

2018 年台湾統一地方選挙の分析

小笠原 欣幸

本稿は、2019 年 1 月 25 日に開催された日本台湾学会定例研究会・早稲田大学台湾研究所ワークショップでの報告原稿をもとに、時間の関係で議論できなかった論点も含め加筆修正したものである。当日は、若林正文氏の司会のもと小笠原が 2018 年台湾統一地方選挙について報告し、松田康博氏が選挙結果および台湾政治と中台関係の展望についてコメントを行なった。

本稿は筆者の現地調査の成果である。2018 年だけで 8 回訪台し、台南市、嘉義県、金門県、新北市、台北市、宜蘭県、花蓮県、彰化県、雲林県、嘉義市、新竹県、台中市、高雄市と回り、候補者・選挙関係者と面談を重ねた。選挙情勢調査に協力してくれた方々に厚くお礼申し上げます。

報告の構成	要 旨
1. 選挙結果 2. 民進党の敗北の大きさ 3. 選挙戦略の失敗 4. 蔡政権の問題 5. 台北市、高雄市、台中市、彰化県、雲林県、新北市の事例 6. 民進党の問題 7. フェイクニュースと中国要因 8. 2020 年総統選挙の展望 9. 習近平のねらい	● 今回の選挙は、国民党の勝利というより蔡政権の自滅。 ● 民進党大敗の原因は、選挙戦略の失敗、蔡政権の問題、民進党の問題が複合している。 ● 完全執政の落とし穴、エスタブリッシュメント化、ブーメラン現象といった民進党の様々な問題が顕在化した。 ● 2020 年選挙で政権交代の可能性が極めて高くなった。

1. 選挙結果

2018 年 11 月 24 日に投開票が行なわれた台湾統一地方選挙は与党民進党の大敗に終わった。県市長選挙で見ると、図 1 のように、民進党は 22 県市のうち現有の 13 から 6 に半減した。国民党は 6 から 15 に倍以上増やし、無所属は 3 から 1 に減った。全県市を合わせた得票率で見ると、図 2 のように、民進党 39.2%、国民党 48.8%、無所属その他 12.0%であった。2014 年は、民進党 47.5%、国民党 40.7%であったから、民進党の得票率は 8 ポイントも減少し、なおかつ、国民党への 7 ポイント近いリードから一転、実に 10 ポイント近い (9.6 ポイント) 差をつけられた。

図1 県市長選挙における国民党と民進党の獲得数の推移



(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

図2 県市長選挙における国民党と民進党の得票率の推移



(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

表1は、県市長選挙での民進党の得票数・率の変化(2014-18年)を得票率の減少幅の大きい順に並び替えたものである(前回または今回公認候補を立てなかった県市は別枠)。これを見れば民進党がどの県市で票を失ったかがわかる。減少幅が大きかった上位3県市は台南市、宜蘭県、高雄市で、民進党の伝統的な支持基盤が崩れたことが確認できる。

民進党の苦戦は予想されていたが、それをはるかに上回る大敗であった。民進党が失ったのは高雄市、台中市の2直轄市と、彰化県、雲林県、嘉義市、宜蘭県、澎湖県の計7県市である。民進党の獲得県市数は6で、これはちょうど8年前の数に戻ったことになる。民進党は地方で地道に勢力を築いて2016年の全面的な政権交代につなげた。その成果が吹き飛んだ形だ。

国民党は、確かに地方における以前の勢力を一気に回復した。しかし、国民党自体は2016年の敗北からたいして変わっていない。これは国民党の勝利というより蔡英文政権の自滅というべきである。2016年の歴史的選挙からわずか2年半で台湾政治は大きな転機を迎えた。

表1 県市長選挙での民進党の得票数・得票率の変化（2014-18年）

（得票率の減少幅の大きい順に並び替え）

県市	2014年		2018年		増減		減少率 の順位
	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	
台南市	711557	72.90%	367518	38.02%	-344039	-34.88	1
宜蘭県	160253	63.95%	95609	38.23%	-64644	-25.73	2
高雄市	993300	68.09%	742239	44.80%	-251061	-23.29	3
澎湖県	29164	55.34%	17347	32.78%	-11817	-22.56	4
南投県	143719	49.04%	97460	33.28%	-46259	-15.76	5
雲林県	232900	56.98%	163325	41.72%	-69575	-15.26	6
台中市	847284	57.06%	619855	42.35%	-227429	-14.72	7
彰化県	386405	53.71%	283269	39.87%	-103136	-13.84	8
嘉義県	193399	63.09%	145288	50.95%	-48111	-12.14	9
嘉義市	74698	51.41%	56256	39.56%	-18442	-11.85	10
台東県	53860	45.59%	44264	37.04%	-9596	-8.56	11
屏東県	308953	62.93%	262809	55.90%	-46144	-7.03	12
新北市	934774	48.78%	873692	42.85%	-61082	-5.93	13
基隆市	101010	53.15%	102167	54.14%	1157	0.99	14
桃園市	492414	51.00%	552330	53.46%	59916	2.46	15
新竹市	76578	38.36%	107612	49.57%	31034	11.21	16
苗栗県	89838	28.37%	-	-	-89838	-28.37	
台北市	-	-	244641	17.29%	244641	17.29	
花蓮県	-	-	43879	25.87%	43879	25.87	
新竹県	-	-	78170	27.68%	78170	27.68	
金門県	-	-	-	-	-	-	
連江県	-	-	-	-	-	-	
全台湾	5830106	47.55%	4897730	39.16%	-932376	-8.39	

（出所）中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

女性候補の数についても触れておきたい。今回の県市長選挙で、国民党候補 22 名のうち 7 名が女性で、7 名全員が当選した。民進党は 19 名の公認候補のうち、女性はずか 1 名で、しかも落選した。候補者に占める女性の割合は、国民党 31.8%，民進党 5.3%。当選者に占める女性の割合は、国民党 46.7%，民進党 0%であった。民進党の候補決定は県市ごとの民意調査に依っているの
で、女性候補が 1 名というのは偶然であるが、国民党が女性候補 7 名を並べたのは壮観であった。
これが選挙に影響したというわけではないが、2016 年選挙では、民進党は何より総統候補が女性
で、立法委員選挙でも多くの女性候補がいたので、その時の党のイメージとは微妙に異なる。

図3 7名の女性候補をアピールする国民党のホームページ



(出所) [中國國民黨全球資訊網] <http://www.kmt.org.tw/>

2. 民進党の敗北の大きさ

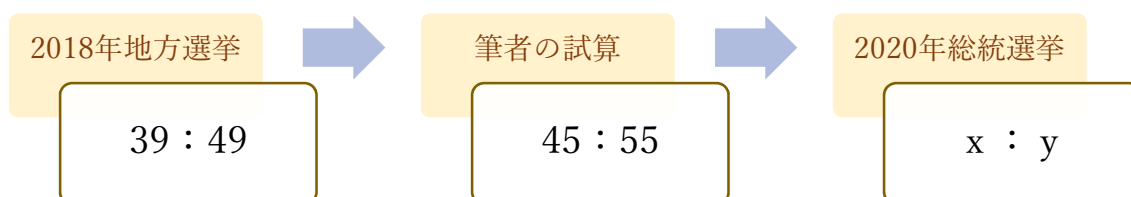
統一地方選挙は台湾の次の四年間の地方政治を決するのみならず、台湾政治自体を動かす大きな意味をもつ。次期総統選挙は2020年1月投票の見込みだ。今回の選挙をアメリカにまねて「中間選挙」という言い方をする人もいるが、それは適切ではない。アメリカの場合は大統領選挙と大統領選挙のまさに中間に行なわれるが、台湾は統一地方選挙から総統選挙までわずか1年と2か月しかない。敗北すれば、立て直しができないまま「本戦」になだれ込むことになる。統一地方選挙とは総統選挙の「前哨戦」というよりも、「前半戦」と呼んだ方が実態に相応しい。

図4 2014年地方選挙で示された二大陣営勢力比



(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

図5 2018年地方選挙で示された二大陣営勢力比



(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

前回 2014 年統一地方選挙の事例を示したい。2014 年県市長選挙の民進党と国民党の得票率の比率は 48 対 41 であった（図 4 の左の囲み）。柯文哲ら無所属候補の得票を筆者独自に割り振る試算をして出てきた比率は 55 対 45 であった（図 4 の真ん中の囲み）。そして、その 1 年 2 か月後の 2016 年総統選挙での蔡英文と朱立倫の得票率比は 56 対 31 であった（図 4 の右の囲み）。地方選挙で大敗した国民党は体勢を立て直すことができず、総統選挙でもそのまま敗北した。

同じ試算を 2018 年選挙にあてはめてみる。県市長選挙の民進党と国民党の得票率比は 39 対 49 である（図 5 の左の囲み）。2020 年選挙が民進党候補と国民党候補の 1 対 1 の対決になると想定し、柯文哲ら無所属候補の得票を筆者独自に割り振る試算をして出てきた比率は 45 対 55 であった（図 5 の真ん中の囲み）。1 対 1 の対決の場合は民進党にとって極めて厳しい数字である。

今回の県市長選挙の結果がそのまま立法委員選挙に反映されたと仮定して議席を試算したい。試算の結果、民進党は選挙区で 49 議席から 18 議席へ激減、比例区も 18 議席から 15 議席へ減少する。原住民選挙区については前回議席をそのまま使うと、民進党の議席は単純計算で 34 議席、現有の 68 議席から半減する（表 2）。これが現時点での試算である。

実際には、民進党は選挙区においては固い地盤の現職がいるのでこの試算より数議席は上回るのであろう。他方、比例区は柯文哲グループなどが出てきて民進党の議席はさらに数議席減る可能性が高い。差し引きすると 34 議席というのは一つの目安になる。過半数の 57 議席からかなり遠い。民進党の過半数割れは確実と見てよいであろう。仮に民進党政権が続いたとしても政治状況はまったく異なる。選挙区の試算の詳細については文末の添付資料を参照していただきたい。

表 2 県市長選挙の結果を立法委員選挙にあてはめた試算結果

	定数	2016 年民進党 の獲得議席	2018 年民進党 の議席試算	民進党の議席 減少予想
選挙区	73	49	18	-31
原住民	6	1	1	
比例区	34	18	15	-3
合計	113	68	34	-34

（出所）中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

3. 選挙戦略の失敗

民進党の大敗の原因は、①選挙戦略の失敗、②蔡政権の問題、③民進党の問題という短期、中期、長期の問題の複合にある。以下、民進党に議論を集中し選挙戦のながれを概観したうえで、①選挙戦略の失敗、②蔡政権の問題を論じ、注目の県市の状況にかぶせる形でいくつかの選挙の争点を取り上げ、その上で③民進党の問題を検討していきたい。

選挙戦の流れを序盤戦、中盤戦、終盤戦の三段階に分けて説明すると、民進党の選挙情勢は、図 6 のように、序盤における優勢から中盤で国民党に並ばれ、終盤で逆転となる。

序盤戦(1月～5月)は、民進党がまだ優勢であった。すでに蔡政権の支持率は低迷していたが、とはいえ国民党にも復活の目立った動きはない。民進党の現職県市長や公認候補らの方が、国民党のそれよりも候補者として強いと目されていた。確かに、宜蘭県、澎湖県、嘉義市の3つを失う可能性が早くから指摘されたが、これら3県市は人口が少なく、かつ民進党は前回圧勝しているので、3つ落としても得票総数予測では民進党が国民党をリードする展開であった。

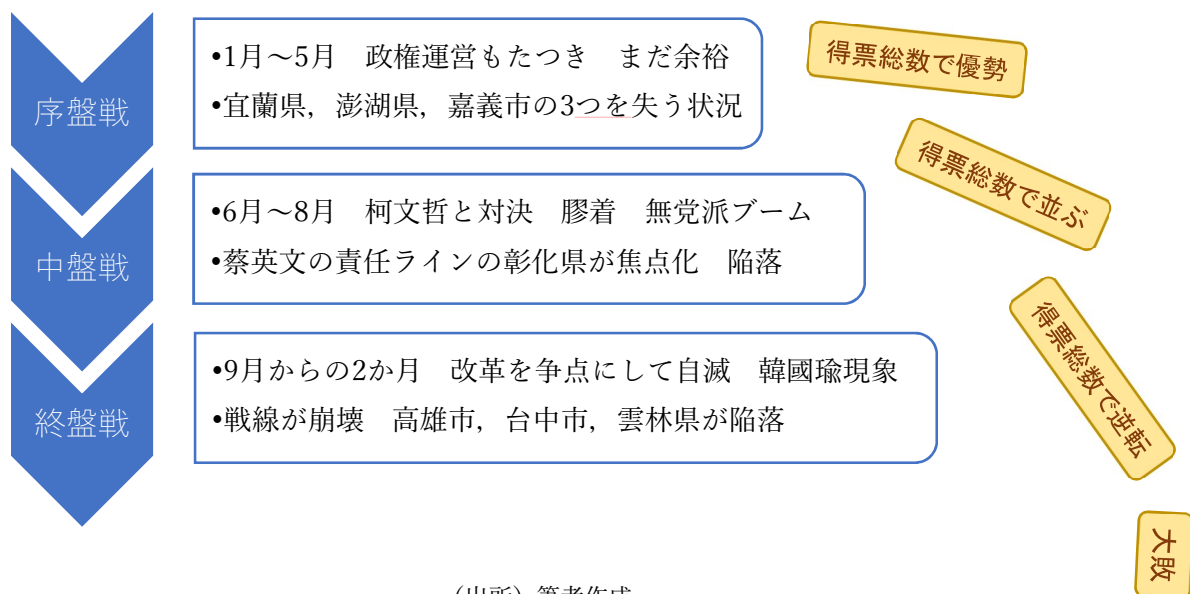
流れが変わったのは中盤戦(6月～8月)である。民進党は台北市で柯文哲と対決することを選択し、中間派を反対側に追いやった。これが、民進党の第一の「選挙戦略の失敗」である。民進党への支持はじわじわと低下した。しかし、国民党もまだ期待を集める状況にない。選挙情勢は膠着状態であった。この段階では、柯文哲のような民進党でも国民党でもない「無党派ブーム」が広がっていた。

中盤戦では、彰化県の勝敗が焦点となった。彰化県は六都に次いで人口が多く、ここを落とせば得票総数で民進党は国民党に並ばれる状況になる。そうなれば蔡英文の党主席としての責任が免れなくなるので、民進党にとって絶対落とせない防衛線であった。しかし、彰化県は形勢が悪くなり結局陥落する。これで民進党は得票総数予測で国民党に並ばれる展開となった。

終盤戦(9月～11月)で選挙情勢が激変する。9月に入り蔡政権がこの地方選挙を「改革を支持するか否かの選挙」と位置づけ、大々的な選挙キャンペーンを開始した。これが、第二の、そして決定的な「選挙戦略の失敗」であった。以後、高雄市で発生した「韓國瑜現象」が台湾中を席卷し、民進党の選挙情勢は坂を転げ落ちるように下がっていった。

しかも悪いことに、選挙情勢が悪化すると蔡英文は「改革を中断してはいけない」とさらにボルテージを上げた。各県市にはそれぞれローカルな課題がある。にもかかわらず、蔡政権は、「改革か否か」の争点を上から押しつける形となった。これでは改革に疑問を感じる中間派を反対側に追いやるに等しい。行き場がなかった票が一気に国民党の方に流れていく。

図6 民進党の選挙情勢のながれ



(出所) 筆者作成

政権の側には「改革の理念は正しいから必ず支持される」という思い込みがあった。「理解されないのは民衆が無知で宣伝が足りないから」と考え、9月から政権全体で細かい数字をあげて宣伝活動を強化した。これは台湾政治の研究者にとっては既視感が強い。馬英九政権がまさにそうであった。「馬總統の満足度が低いのは政権の政策が理解されていないからだ」と考え宣伝を強化し、かえって泥沼に沈んでいった。興味深いことに蔡政権も同じ道を歩んだ。

選挙戦終盤の民進党候補の選挙集会では、最後に登場する蔡總統の演説が始まると席を立つ人が続出した。民意調査で民進党が当初リードしていた縣市において、民進党候補の支持率は国民党候補に追い抜かれた。民進党の大敗はこのわずか2か月の攻防で決まった。

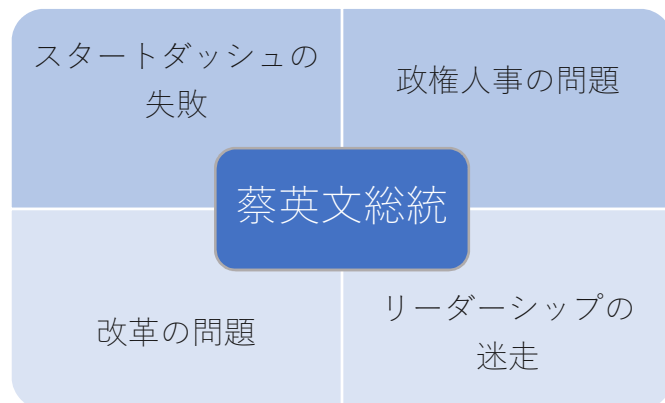
民進党の戦線が崩壊し、高雄市、台中市、雲林県が陥落した。台南市では民進党が勝ったものの得票を大きく減らした。蔡政権が改革を争点にして自滅した。「ずる賢い」政治家ならば、選挙中は評判が悪い改革には触れず、地方選挙で勝ってから「政権と改革が信任された」というであろう。蔡英文は政治家としてまっすぐすぎたのだ。

4. 蔡政権の問題

蔡政権が発足直後からつまづいたことについて筆者はすでに分析を発表している¹。ごく簡単にまとめると、図7のように、①スタートダッシュの失敗、②政権人事の問題、③改革の問題、④リーダーシップの迷走の4つの要因があり、これらが複合し蔡英文總統の満足度は低迷した。

①は、政権発足時にこれといったパフォーマンスもなく、大事な試合に漫然と入ったという印象を与えた。②は、年齢が比較的高く国民党系の男性が政権の主要ポストに配置され「老藍男」と呼ばれ不興を買った。③の改革の問題は、すでに述べたように「選挙戦略の失敗」につながった。そして、後で述べるように民進党の根本的問題にもつながる深い問題だ。④は、蔡總統について優柔不断と独断専行という正反対のイメージができています。これでは満足度が低迷するのしかたがない。

図7 蔡政権の諸問題の概念図



(出所) 筆者作成

蔡政権は、年金改革、労働基準法改革、脱原発、過去の権威主義体制の清算（移行期正義）などの重要改革を次々に実行していった。また、同性婚合法化に取り組む姿勢も見せた。この改革実

¹ 小笠原欣幸「蔡英文政権の2年 ― 閉塞感に覆われる台湾政治」[小笠原 HP]

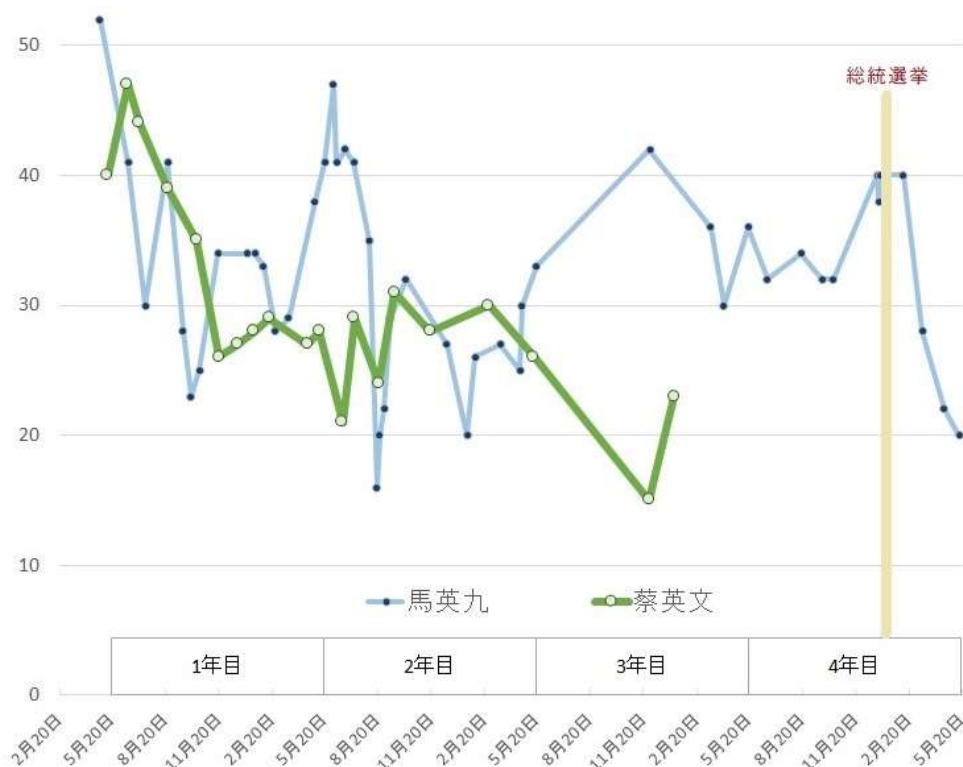
<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/tsaiadministration4.html>

行政権にたいし、海外からの評価は高いが、台湾社会ではそれぞれの改革について強い反対があり、各反対勢力が合流し非常に強力な反改革ムードが形成された。政権への信頼感が低下していく中で痛みを伴う改革をいくつも同時に進めるのは、そもそも無理があった。

選挙民は、馬政権期の停滞感を打破して経済政策に力を入れてくれることを蔡政権に期待していた。だが、政権は「政治課題にばかり熱中している」と受け止められた。台湾経済の2018年の成長率は2.6%前後で、決して悪くはない。しかし、民進党が馬英九時代に「庶民の所得が伸びていない」と批判したように、国民党は「蔡政権になっても生活がよくなるどころか苦しくなった」と攻め立て、しだいに「台湾の景気は悪い」という感覚が広がっていった。蔡政権への期待が高かった分、失望も大きくなった。改革については、一期目で論点の整理と十分な準備をし、再選後の二期目で勝負をかけて実行に移すというのが順当であった。

図8は、蔡総統の満足度の推移を馬前総統の満足度の推移と重ねたものである。データはTVBSの民意調査を使用し、馬英九の満足度の調査日をすべて8年足して補正した。蔡総統の満足度の推移は、馬政権の開始当初からの低落と似通っていたが、馬総統は3年目には回復したのに対し、蔡総統は3年目でも下がり続けた。満足度が20%台では選挙を戦っても勝ち目は薄い。

図8 蔡英文総統と馬英九前総統の満足度の比較
(馬総統の満足度の調査日をすべて8年後に補正)



(出所) TVBS 民意調査を参照し筆者作成

政権運営のまずさを象徴する事例としては、2018年8月23日の南部水害の際の蔡総統の視察

をあげることができる。蔡總統は、豪雨から3日目の25日、まだ水が引かない嘉義県布袋鎮の市街地を視察した。車での移動ができなかったため軍の装甲車に搭乗したのだが、その際、蔡總統は装甲車の上から一瞬であるが微笑んで被災民に手を振った。その切り取られた映像があたかも選挙活動のように見られ、メディアで繰り返し流され、政権は強い批判にさらされた²。

台湾の政治家はあらゆる災害の現場に赴き、被災民を慰めなければならない。それができなければ政治家は務まらない。自然条件が厳しい台湾で特に「水」は要注意である。馬政権が2009年の八八水害で対応を誤り満足度が急落したことは政治関係者の脳裏に焼き付いている。また、やや古い話になるが、宋楚瑜が台湾省長時代に人気を博したのは、水害の現場に即座に出かけ泥まみれになり被災者の話を聞くパフォーマンスを繰り返し行なったからである。

2018年2月の花蓮地震の際には、蔡政権は迅速に救援活動を展開し、蔡總統の視察も評価されて一時的であるが満足度が上昇した。八二三水害の視察で蔡總統は現場で装甲車を降りて長靴で水の中を歩いた(図9)。それならば、最初から装甲車には乗らずに水の中を歩いてずぶぬれになって被災民に声をかければよかったのだ。その判断ミスが政権への大きな打撃となった。

図9 八二三水害の視察をする蔡總統



(出所)「蔡坐雲豹車勘災挨轟」『中國時報』2018年8月26日

<https://www.chinatimes.com/newspapers/20180826000416-260118>

5. 台北市，高雄市，台中市，彰化県，雲林県，新北市の事例

² 蔡總統が装甲車から手を振る場面は『蘋果日報』の動画で確認できる。「蔡英文搭雲豹車勘災 災民攔車怒嗆：總統下來走！」[YouTube] 2018年8月25日 <https://www.youtube.com/watch?v=JV8Inu5zxBE>

（1）台北市 民進党敗北の分水嶺

丁守中	vs 柯文哲	vs 姚文智
40.8%	41.1%	17.3%

2014 年選挙で民進党は候補を立てず無所属の柯文哲を支持し、国民党が固い基盤を持つ台北市で国民党を打倒することに成功した。今回も蔡英文および民進党選挙対策委員会幹部は、柯文哲を再度推薦し独自候補は立てない選挙戦略を描いていた。しかし、柯文哲市長の言動に対し民進党支持者の反感が高まっていた。特に民進党支持者が問題とし反発したのが、中台交流に関して柯文哲が述べた「兩岸一家親」という用語であった。だが、これは法律用語ではなく、定義もされていない感覚的な用語である。「兩岸一家親」を「1つの中国原則」や「92年コンセンサス」と比べるとその拘束力は弱い。柯文哲はなかなか巧妙である。

蔡指導部は「対抗馬を立てるべきだ」という基層の圧力に抗し切れなくなり、柯文哲に対抗して独自候補を立てる決定をした。そして、早くから出馬を表明していた台北市選出立法委員の姚文智を公認候補として擁立した。しかし、姚文智の支持率は、どの民意調査を見ても低かった。結局、姚文智の支持率は最後まで浮上しなかった。首都台北での姚文智の選挙情勢の低迷は、他県市の民進党候補の選挙情勢にマイナスの影響を及ぼした。

4 年前、民進党は無所属の柯文哲と連携し、台湾の選挙民に「新しい政治」への期待を抱かせた。しかし、その後に両者が決裂すると、民進党は返す刀で柯文哲を「中国共産党の同調者」であるかのように批判した。これで民進党は、柯文哲を支持する中間派を自ら反対側に押しやることになった。そして、候補者を出したことで、柯文哲の「藍緑のどちらでもない第三勢力」という立場を際立たせ、柯を助けることになった。これは、民進党の選挙戦略の大きな失敗である。

この決定の背後には、党内の強硬派、理念重視派、非主流の不満派らが合流して蔡英文に反対する党内世論を形成し、蔡指導部が柯文哲との決裂に追い込まれたという経緯があった。民進党支持者は柯文哲を批判して息巻いていたが、それでは情勢判断能力が疑われる。民進党は2016年の大勝利で勘違いをし、自分たちが多数派かどうかというリアリズムの認識を欠いてしまった。一連の経緯から、民進党の支持者は忍耐が苦手だということが浮かび上がる。共産党なら戦略的に忍耐し嫌いな相手とでも手を組む。民進党は「裸の王様」状態になった。

一方、国民党の丁守中は開票時に柯文哲と競り合いを演じたが、実は、丁の得票率は2014年の連勝文の得票率とまったく同じ40.8%である。つまり、台湾全体で国民党が得

図 10 ファンから握手を求められる柯文哲



（出所）2018.11.23 筆者撮影

票率を伸ばす中、台北市では国民党の票は伸びなかったのである。柯文哲が丁守中と競り合いになったは、投票率が前回より 4.5 ポイント低下したことが影響したと考えられる。

2014 年、民進党は柯文哲・中間派を自陣営に引き付けることで多数派形成に成功した。しかし、2018 年、柯文哲・中間派を反対側に押しやり少数派に転落した。また、2014 年は「民主・進歩」の価値で各種の社会運動と幅広く連携したが、2018 年は社会運動の多くは民進党と決裂または疎遠となった。この構図はシーソーの傾きに例えるとわかりやすい。中間派との距離で傾きはあっという間に逆になった（図 11）。

図 11 民進党と柯文哲・中間派との距離で変わる政治シーソーの傾き



(出所) 筆者作成

(2) 高雄市 さびついた長期執政

韓國瑜 vs 陳其邁	
53.9%	44.8%

民進党の牙城である高雄市において国民党候補韓國瑜は大きなブームを巻き起こした。これは「韓國瑜現象」あるいは「韓流」と称される。2014 年選挙での陳菊市長の得票率が 68%であるから、民進党の得票率は実に 23 ポイントの減少である。このことからして衝撃の大きさがわかるであろう。

「韓國瑜現象」については筆者の別稿を参照してほしいが、ごく簡単にまとめると、その本質は反民進党・反エリート意識・ポピュリズムのミックスであり、民進党が高雄でエスタブリッシュメント化したことへの庶民の反感を巧妙に利用した³。ひまわり運動とは別の流れである。この「現象」は高雄から雲林、彰化、台中に拡大した。

背景には、民進党長期政権への飽きがある。旧高雄市は、謝長廷・陳菊で 20 年民進党が執政した。旧高雄県は、余陳月瑛以来、実に 30 年間民進党執政が続いている。今回の韓國瑜の選挙応援で活躍した高雄市農会の蕭漢俊理事長は、高雄が民進党の鉄票区と呼ばれることについて「鉄もさびる」と語った。民進党が体制化・権威化していることへの潜在的不満があった。「高雄はすばらしい」という民進党のスローガンに飽きていた市民もいた。そこに韓國瑜は「高雄は落ちぶれている」と民進党市政を痛烈に批判し、インターネットでブームを巻き起こした。

民進党は市長選挙に名乗りを上げた候補が 5 名もいて、公認候補を決めるための党内予備選挙を行なった。最終的に陳其邁（高雄市出身で比例区の立法委員）に決まるのだが、その過程で「党の公認を得さえすれば当選確実」という露骨な態度が見え隠れして市民の反感を買った。また、候補者同士の批判合戦もあった。

韓國瑜の個人特質も寄与した。韓は話し方がおもしろい。お笑い芸人的に自分をさらして笑いのネタにする。図 13 の写真は選挙集会の一コマである。韓は、市議会議員候補で選挙後に市議会議長となる許崑源と並んで立ち、「もし私が市長になって汚職のようなことがあったら、どうぞ私の頭を叩いてください」と聴衆に語りかけ、許崑源の手をとって「一、二、三！」と言いながら自分の頭を叩かせるというパフォーマンスで大うけであった。

韓國瑜の支持率が動き出したのは 9 月の中旬からである。それから 2 か月で「韓國瑜現象」が

図 12 高雄市農会の蕭漢俊理事長



(出所) 2018.11.9 筆者撮影。「筆者撮影」は筆者のスマホでの撮影も含む。以下同じ。

³ 小笠原欣幸『『韓國瑜現象』－高雄市長選挙の異変』[小笠原ホームページ]

<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/hanguoyuphenomenon.html>

席卷した。図 14 は TVBS 民意調査の支持率の推移である。グラフの右端は投票結果である。選挙前の最後にあたる 11 月 6 日に発表されたデータの「未決定」を韓と陳に割り振ると選挙結果とほぼ一致する。今回の県市長選挙で民意調査の数字はかなり正確であった。

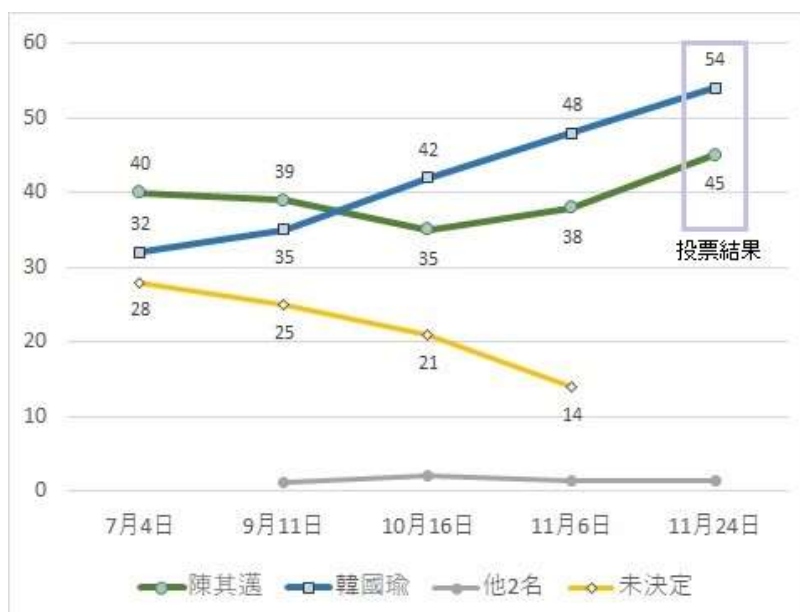
健全な民主主義体制においては、選挙民が長期政権の交代を望んでもまったく自然なことである。それでも 2018 年にそれが発生したというのは蔡政権が不人気だという要因なしには考えられない。「韓国瑜現象」は、民進党への潜在的反感を表出させ、行き場のなかった中間派の票が国民党に向かうよう後押しをした。そして、その副次作用として、柯分哲に代表される「無党派ブーム」をも頭打ちにさせた。

図 13 韓国瑜候補の選挙集会



(出所) 2018.10.28 撮影 (友人の提供)

図 14 高雄市長選挙支持率の推移



(出所) TVBS 民意調査を参照し筆者作成

(3) 台中市 大気汚染争点化と公民投票

盧秀燕 vs 林佳龍
56.8% 42.4%

①大気汚染争点化

2014 年選挙では、民進党の林佳龍が 57.1% の得票率で国民党の現職胡志強に圧勝した。林佳龍市長は台中市の各種建設や都市整備を推進し、国民党系の里長を取り込むなど再選に向けて布石を打ってきた。国民党の公認候補が盧秀燕立法委員に決まった時、専門家の多くは林佳龍の再選の可能性の方が大きいと見ていた。そこで盧秀燕候補が出してきたのが、大気汚染を争点化し公民投票と連動させるというユニークな選挙戦略であった（図 15）。

大気汚染が台中市長選挙の争点と化したロジックは次のとおりである（図 16）。まず、蔡政権が脱原発政策を推し進め、2025 年に原発ゼロという期限を法的に設定した。それに合わ

せ既存の原発の稼働を抑えたので、その分を、火力発電所をフル稼働することでまかなった。蔡政権は風力・太陽光発電の育成に努めているが、まだ電力不足を補うには不十分である。

台湾では元々電力需給が逼迫していて、旧式で環境対策が不十分な火力発電所までフル稼働させた。そうした発電所が台中市に多くあり、国民党は、そのために台中市の大気汚染が悪化したと出張した。また、日常的に空気が悪くなったと感じる市民の不安の声が SNS で拡散した。

盧秀燕陣営は、「林佳龍市長では中央政府の言いなりである。自分が市長になれば市の規制により火力発電所の稼働率を下げさせる」と公約した。盧陣営は、成立要件が引き下げられた公民投票に目をつけ、大気汚染争点化を公民投票という手段で推進する選挙戦略を打ち出した。盧秀燕本人が提案者となったその公民投票案は、「あなたは火力発電所の発電量を毎年 1% ずつ減らすことに賛成しますか？」というもので、公投第 7 案として台湾全体で統一地方選挙の投票に合わせて実施されることになった（第 7 というのは陳水扁時代から通算で、今回の地方選挙に合わせた公投としては第 1 号になる）。

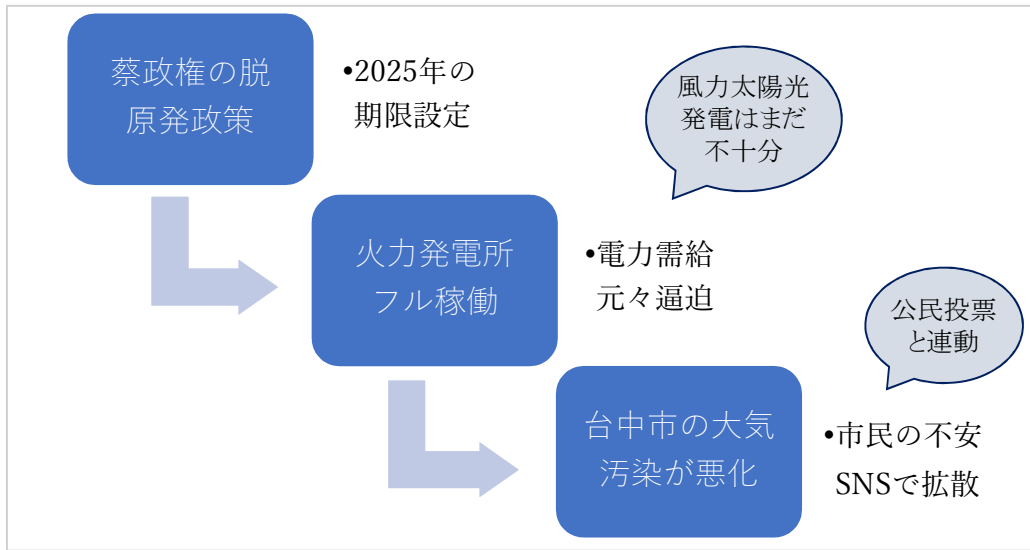
この選挙戦略は、蔡政権の電力政策が拙速であったところにつけ込み、民進党の反原発イデオロギーへの反感を巧妙に利用するものであった。大気汚染の「わかりやすいストーリー」が広がり林佳龍に不利な構図が成立したのである。

図 15 盧秀燕候補の選挙看板
「市長を換えて空気を換えよう」



（出所）2018.11.8 筆者撮影

図 16 大気汚染が台中市長選挙の争点と化したロジック



(出所) 筆者作成

②公民投票第7案

表3は各県市の国民党候補の絶対得票率と公民投票第7案への賛成票の対有権者比率を比較し、公投賛成票比率の高い順に並び替えたものである。両者を比較するためには相対得票率ではなく絶対得票率（対有権者比率）を使う必要がある。また、両者の有権者の母数が若干異なるので、票数ではなく対有権者比で比較する必要がある。両者の相関係数は0.523で、各県市の国民党の得票率と公投第7案への賛成票比率との間に相関関係はある程度あると言える。

公投第7案賛成票比率は、台中市が全県市で最も高かった。また、上位には南投県（2位）、苗栗県（5位）、彰化県（6位）といった台中市の隣接県がきている。このことから、台中市を中心に周辺県も含め大気汚染への関心が他の県市より高まっていたことがわかる。台中市における大気汚染の争点化がある程度成功したと見ることができる。

台湾全体では公投第7案の賛成票は796万票、国民党の得票数が610万票で、公投の賛成票の方が多い。台中市でも公投第7案賛成票が約101万票、盧秀燕の得票数が83万票で、公投の賛成票の方が多い。このことから、公投の投票を訴えることは状況的に国民党にある程度有利になったと言える。

次に、台中市の全29の行政区における盧秀燕の絶対得票率と公投第7案への賛成票の対有権者比率を比較してみる（表4）。両者の相関係数は0.306で、台中市の各区の盧秀燕の得票率と公投第7案への賛成票比率との間の相関関係は弱い。票の出方で興味深いのは公投賛成票である。台中市は地理的にかなり広く各区の自然環境にも差があるが、各区の賛成票比率は似かよっている。標準偏差は1.6である。1.6という数値は、各区のばらつきがかなり少ないことを示す。

これは、公投の宣伝が、口コミや特定の人間関係・社会関係に依拠して広がったというより、テレビ広告のようにマスメディア（総合的なネット情報を含む）を通じて広がった可能性を示す。

また、大気汚染の問題が台中市全域で比較的均等に認識されていた可能性を示す。盧秀燕の得票率が各区である程度ばらつきがあるが、これは国民党の支持基盤の偏在（同様に民進党の支持基盤の偏在）に対応しているもので、標準偏差 4.0 というのは特に注目する数値ではない。

表 3 各県市の国民党の絶対得票率と
公投第 7 案賛成票の対有権者比率
(公投賛成票比率の高い順に並び替え)

	国民党の絶対 得票率	公投賛成票の 対有権者比率
台中市	37.40	44.13
南投県	47.28	43.82
連江県	45.12	43.22
新竹県	25.23	43.05
苗栗県	39.36	42.90
彰化県	36.64	42.39
高雄市	39.12	42.10
新竹市	17.88	41.90
台北市	26.69	41.47
新北市	35.69	39.88
宜蘭県	33.14	39.66
花蓮県	45.12	38.97
嘉義市	27.51	38.94
桃園市	23.50	38.71
基隆市	27.96	38.08
雲林県	37.30	36.53
台東県	39.27	36.50
屏東県	28.65	36.45
台南市	20.23	35.88
嘉義県	19.65	35.03
澎湖県	23.75	32.64
金門県	19.95	28.88
相関係数	0.523	
標準偏差	9.062	3.925

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

表 4 台中市の各区の国民党の絶対得票率と
公投第 7 案賛成票の対有権者比率

	国民党の絶対 得票率	公投賛成票の 対有権者比率
大甲区	37.72	43.00
大安区	42.20	44.12
外埔区	42.18	44.78
清水区	36.90	45.03
梧棲区	34.65	43.16
沙鹿区	37.45	43.44
龍井区	37.12	42.07
大肚区	38.92	44.44
烏日区	38.55	44.37
后里区	40.72	44.53
豊原区	35.14	44.99
神岡区	34.01	44.39
大雅区	37.44	43.54
潭子区	37.03	44.22
西屯区	38.20	45.06
南屯区	37.95	46.55
北屯区	38.48	44.28
北区	37.89	43.13
中区	34.12	41.73
西区	36.48	44.04
東区	35.44	44.17
南区	37.41	46.81
太平区	35.19	41.91
大里区	34.77	42.80
霧峰区	39.17	45.77
東勢区	43.51	43.90
石岡区	43.33	44.53
新社区	43.40	39.53
和平区	53.62	47.43
相関係数	0.306	
標準偏差	4.004	1.602

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

③林佳龍はどこで負けたのか？

市長選挙の支持率調査では、9月以降盧秀燕のリードが鮮明になった。しかし、林佳龍が逆転する可能性は十分あるとの見方は根強かった。台中市の景気は台湾の中ではよい方で、市の人口も増えていた。林は市長就任後、市政を推進しながら再選の布石を打ってきた。投票直前に国際花博覧会が開幕することも林に有利に作用すると見られていた。

林市長は「やり手」という評価の一方、「政治手法が強引」という批判もあった。それが市政の満足度が低いことに表れていた。しかし、致命的に低くもなかった。盧秀燕は旧台中市選出の当選6回のベテラン立法委員である。知名度は高く安定感はあるが、国民党の古い政治家というイメージがあった。韓國瑜のような爆発的人気というのはなかった。

選挙戦終盤のFacebookの「いいね」の数、YouTubeの動画再生回数は、林佳龍の方が盧秀燕を上回っていた。ただし、韓國瑜が応援に入った時は盧秀燕のFacebook、YouTubeでの反響が非常に大きかった。候補者の優劣を総合すると、林佳龍がダメであったわけではないし、盧秀燕がすごくよかったわけでもない。

林佳龍は前回の得票率 57.1% から 42.4% へと、実に 15 ポイント近くも下げて大敗したのだが、具体的に台中市のどこで負けたのかを見てみたい。表 5 は全 29 行政区の林佳龍の前回と今回の得票率の差を算出し、減少幅の大きい順に並び替えたものである。林の得票率の減少幅が最も大きかったのは烏日区のマイナス 18.40 である。2 位以下は后里区、東勢区、石岡区

表 5 台中市 29 区の林佳龍の得票率の変化
(減少幅の大きい順に並び替え)

	行政区	2014 年 得票率	2018 年 得票率	減少幅	区分
1	烏日區	60.33%	41.93%	-18.40	旧県
2	后里區	58.43%	41.45%	-16.98	旧県
3	東勢區	53.51%	36.64%	-16.87	旧県
4	石岡區	56.09%	39.35%	-16.74	旧県
5	大里區	60.13%	44.22%	-15.91	旧県
6	太平區	58.04%	42.26%	-15.78	旧県
7	沙鹿區	58.88%	43.27%	-15.61	旧県
8	外埔區	54.35%	38.76%	-15.59	旧県
9	大雅區	57.27%	41.74%	-15.53	旧県
10	神岡區	64.75%	49.64%	-15.11	旧県
11	潭子區	58.39%	43.30%	-15.09	旧県
12	大安區	57.19%	42.13%	-15.06	旧県
13	龍井區	58.65%	43.61%	-15.04	旧県
14	霧峰區	58.03%	43.06%	-14.97	旧県
15	新社區	54.74%	40.10%	-14.64	旧県
16	北屯區	52.93%	38.42%	-14.51	旧市
17	大甲區	58.43%	44.13%	-14.30	旧県
18	豊原區	61.55%	47.26%	-14.29	旧県
19	北區	53.55%	39.35%	-14.20	旧市
20	南屯區	54.83%	40.73%	-14.10	旧市
21	東區	59.84%	45.87%	-13.97	旧市
22	大肚區	56.53%	42.67%	-13.86	旧県
23	南區	56.50%	42.77%	-13.73	旧市
24	西屯區	52.16%	38.72%	-13.44	旧市
25	西區	55.90%	42.85%	-13.05	旧市
26	梧棲區	60.60%	47.67%	-12.93	旧県
27	清水區	59.68%	46.79%	-12.89	旧県
28	中區	58.18%	45.76%	-12.42	旧市
29	和平區	40.00%	28.84%	-11.16	旧県

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

と続くが、上位 15 位までが旧台中県である。16 位になって旧台中市の北屯区がくる。北屯区を含む旧台中市の 8 つの区はいずれも下位に集中している（表 5 の網掛け）。

今回の選挙では、蔡政権の年金改革により支給額が減った軍人・公務員・教員関係者が反民進党の投票行動をとると論じられてきた。台中市における軍・公・教の比率は、旧台中市の方が旧台中県より相対的に高い。中でも北屯区と北区はその比率が比較的高い。その北屯区の林の得票率は 52.93% から 38.42% へ 14.51 ポイント減少した。この減少幅は確かに非常に大きな数値で、この中には年金受給者およびその家族で前は民進党に投票したが今回は国民党に入れた選挙民が確実に含まれる。しかし、これは台中市全体の減少幅とほぼ同じで、特に高いわけではない。それ以上に減少幅が大きかったのは、軍・公・教の比率が比較的少ない旧台中県の各区であった。旧台中県の各区は、合併する前は郷鎮市であった。

林佳龍の得票率減少幅が上位の区は、以前は地方派閥の勢力が強かったところで比較的最近になって民進党が支持を拡大させたところが多い。これらの区では、2010 年市長選挙で蘇嘉全が出馬した時に民進党の得票率が上昇、2014 年の林佳龍の時にさらに大きく上昇した。それが今回大きく減少し、2005 年台中県長選挙の邱太三の得票率近くにまで後退した。民進党中央も旧台中県の重要性は認識していた。だからこそ、蔡政権の大型インフラ整備計画で林佳龍の市政とタイアップして鉄道や交通網の整備に巨額の予算を投入することを発表していた。しかし、その選挙効果は泡のように消えたのであった。

もともと中部の台中県や彰化県は浮動票が比較的多く振れ幅が大きかったが、今回も大きな変動を示した。この経緯からして、この変動は、年金改革などの個々の政策への反対を超えて民進党への反感が大きく広がった結果と見るべきであろう。「民進党への期待が失望に転じ、期待が大きかった分失望も大きく現れた投票行動」と解釈するのが適切であろう。

林佳龍の得票率が旧台中県の各区で大きく減少したことについて、「地方派閥や農会の動員によるもの」という解説があるが、地方派閥や農会は毎回選挙民を動員しようと動いている。しかし、選挙民の自主性はしだいに高まり、選挙で地方派閥や農会が意のままに選挙民を動かしたのは過去の話で、特に市長選挙レベルでは強力な動員の手段は使いにくくなっている。地方派閥や農会の投票依頼が効果をあげるかどうかは、その時の政治情勢が影響する。ただし、県市議員レベルの選挙においては、今日でも特定の手段による動員が一部であるが使われている。

総合すると、林佳龍の敗因としては、蔡政権の不人気、民進党への反感という大環境と、大気汚染争点化の盧陣営の選挙戦略があたったことを挙げるべきであろう。公民投票の影響については、国民党の得票にある程度関係があったと見ることができる。公民投票が市長選挙で決定的な作用をしたことを示す十分なデータはないのであいまいな評価にならざるをえないが、公民投票が政権与党を攻撃する手段として機能したと言うことはできるであろう。

図 17 市長選の出陣式で筆者と言葉を交わす盧秀燕候補



（出所）2018.11.9 筆者撮影

(4) 彰化県 突破された民進党の防衛線

王恵美 vs 魏明谷
53.2% 39.9%

彰化県は六都に次いで人口が多い。彰化県の人口 128 万人は、民進党が落としそうであった宜蘭県、澎湖県、嘉義市の 3 県市の人口を合わせた 83 万人より多い。2014 年選挙では民進党の魏明谷が勢いに乗って当選したが、彰化県の民進党の基盤は固くはない。屏東県から台中市に続く民進党の中南部執政ラインで最も弱いのが彰化県である。ここを落とした場合、蔡英文が党主席を辞任しなければならないと考えられていた。民進党にとっては突破されてはならない防衛線である。逆に、魏明谷が再選できれば、彰化県の国民党はかなり弱体化するハズであった。

彰化県自体が選挙戦全体の戦略的要所であるが、その県長選挙のゆくえに影響を与える県内の戦略的要所は県の北西に位置する鹿港鎮であった（図 19）。鹿港鎮は国民党候補王恵美の本拠地である。王恵美は鹿港鎮長を経て 2012 年に立法委員に当選した。その補欠選挙で民進党の黄振彦が鹿港鎮長に当選し、2014 年の鎮長選挙でも黄振彦が大差で勝った。今回、鹿港鎮長選挙で民進党が勝てば、同時に行なわれる県長選挙で王恵美の足元を崩すことができる。

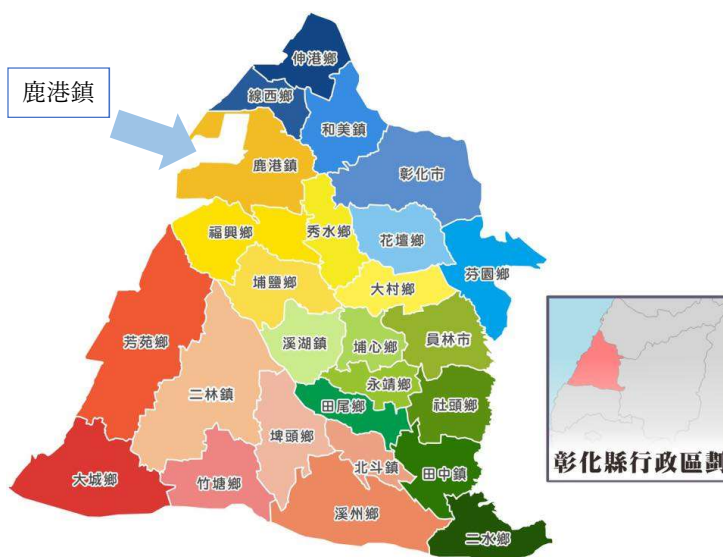
表 6 は、過去の選挙の鹿港鎮における得票状況である。鹿港鎮は長らく国民党が優勢であったが、2012 年総統選挙で初めて民進党の得票率が国民党を上回る。それからしばらく民進党優位時代になり、今回また国民党優勢に戻ったというのが大きな流れになる。しかし、選挙ごとの変動は非常に大きい。

図 18 台湾の政治家としては珍しく物静かな魏明谷前県長



(出所) 2018.10.19 筆者撮影

図 19 彰化県の郷鎮市と鹿港鎮の位置



(出所) 著作権フリー 画像

<https://zh.wikipedia.org/wiki/File:彰化行政區劃.png>

表 6 2005 年以降の鹿港鎮の各種選挙結果

選挙年	選挙の種類	民進党		国民党		無党籍		無党籍	
2005	彰化県長	翁金珠		卓伯源		陳進丁			
		18319	42.86%	19765	46.25%	4654	10.89%		
2005	鹿港鎮長			王惠美		黃正隆			
				25856	60.86%	16630	39.14%		
2008	立法委員	柯金徳		陳秀卿		陳進丁			
		9661	20.80%	20941	42.80%	10813	36.39%		
2008	総 統	謝長廷		馬英九					
		22466	47.67%	24660	52.32%				
2009	彰化県長	翁金珠		卓伯源		張春男			
		18607	46.55%	20830	52.11%	529	1.32%		
2009	鹿港鎮長			王惠美		許振桂			
				31249	80.74%	7450	19.25%		
2012	立法委員	陳進丁		王惠美		林益邦		施月英	
		15898	32.34%	21329	43.39%	11251	22.89%	670	1.36%
2012	総 統	蔡英文		馬英九					
		25150	50.73%	22863	46.11%	1563	3.15%		
2014	彰化県長	魏明谷		林滄敏		黃文玲		洪敏雄	
		26726	56.45%	17001	35.91%	2919	6.16%	694	1.46%
2014	鹿港鎮長	黃振彦		許明輝					
		30552	64.62%	16727	35.37%				
2016	立法委員	陳文彬		王惠美					
		19771	43.65%	25516	56.34%				
2016	総 統	蔡英文		朱立倫		宋楚瑜			
		27375	59.81%	12025	26.27%	6368	13.91%		
2018	彰化県長	魏明谷		王惠美		黃文玲		他 2 名	
		18379	38.77%	27397	57.79%	1147	2.41%	478	1.00%
2018	鹿港鎮長	潘順良		許志宏		施性鍾		黃敦義	
		11393	24.41%	18297	39.20%	15427	33.05%	1551	3.32%

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

2009 年鹿港鎮長選挙では、国民党王惠美の得票率は 80.74%であった。それが次の 2014 年鎮長選挙では、民進党の黃振彦が 64.62%の得票率で当選した。これほど極端に振れる例は台湾でも珍

しい。これは、鹿港鎮では「党より人」を重視する選挙民が比較的多いからと考えられる。とりわけ、王恵美の鹿港における集票力はものすごい。

鎮長選挙と県長選挙は同時に行なわれるので一定の連動性がある。そのまま連動するわけではないが、郷鎮長選挙が県長選挙に及ぼす影響は無視できない。というのは、郷鎮長や郷鎮民代表や村里長や県議は地域の人にとって身近な存在で、県政に関心がなくとも候補者本人や関係者から直接頼まれて投票する事例がけっこうある。つまり地方の無党派の人の中には、基層の選挙の投票のついでに県長選挙にも投票するという人がいる。過去の票の出方を見ると、鹿港では鎮長選挙が県長選挙を引っ張る形になっている。鎮長選挙の得票が下がれば、県長選挙にもマイナスの影響が出る。2014年の国民党がそうであった。

民進党の現職魏明谷は県南が地盤であるから、その選挙戦略としては、王恵美の地盤の県北で五分五分に持ち込みたい。そうすれば勝ちが見える。そのためには、鹿港鎮長選挙で勢いをつけたい。民進党にとって都合のよいことに、鎮長選挙で国民党は分裂した。国民党は民意調査による予備選挙を行ない、1位になった鎮民代表会主席の許志宏を公認したが、民調で2位になった前県議の施性鍾が納得できず無所属で出馬した。民進党は鎮民代表を何期も務めた潘順良が公認された。表面的には民進党に有利な構図になった。前は民進党 64.6%、国民党 35.4%であるから、いくら蔡政権が不人気でもまだ余裕がある。しかも、国民党が分裂したのだ。

ところが、筆者が10月に現地を訪れてみると状況は違っていた。潘順良の地盤の頂番里は鹿港鎮の中でも一番端の集落である。天后宮がある鹿港の中心からはかなり離れていて、少し歩けばすぐ隣の和美鎮に入るという場所で、選対本部もそこに設置されていた。ローカル選挙では、ローカルの中での「中心－周辺」意識があり、これは潘候補にとって不利な要素である。選対本部の人たちはみな親切で、潘候補も選挙活動で忙しい中、筆者を迎えてくれた。潘候補は蔡政権の不人気は鹿港鎮長選挙でもある程度影響していると語った。

その日、鹿港の地元の事情通何人かに集ってもらい鎮長選挙情勢と県長選挙情勢を聞いた。そうしたら、何と潘候補は3位になりそうな情勢だという。これには驚いた。「国民党分裂だから民進党有利」というのは現場を知らない思い込みであった。

結果はそのとおりであった。国民党の許志宏が39.2%の得票率で当選。2位は33.1%の施性鍾。そして、民進党の潘順良は24.4%で3位であった（表7）。戦略的拠点での大敗は痛い。この有力情報を得たおかげで、筆者は県長選挙での魏明谷の大敗を正確に予想することができた。

表7 2018年鹿港鎮長選挙

	政党	候補者	得票率
1	国民党	許志宏	39.2%
2	無党籍	施性鍾	33.1%
3	民進党	潘順良	24.4%

（出所）中央選挙委員会資料を
参照し筆者作成

図20 民進党の潘順良候補



（出所）2018.10.19 筆者撮影

図21 鹿港のシンボル天后宮



（出所）2018.10.20 筆者撮影

王恵美は蔡政権の不人気という追い風に乗って勢いを増していたが、彰化県の国民党の弱点は、県内各地の国民党系の地方政治家・グループがバラバラで、毎回足の引っ張り合いをすることであった。王恵美は県内の各地方ボスより格下で、強力な選挙態勢を組めるか不安視されていた。そこで王金平が精力的に調整に動き、地方ボスを説得し王恵美支持でまとめることに貢献した。

魏明谷は地味な政治家であるが、県政の満足度はほどほどあり、当初は再選の可能性は十分あると見られていた。選挙戦で魏は、蔡政権の大型インフラ整備計画による地方建設や風力発電プロジェクトをアピールした。だが、その選挙情勢は、上は蔡政権の不人気、下は郷鎮長選挙で受け身に立たされるサンドイッチ状態で厳しいものになった。9月に入り王恵美の優勢がしだいに明らかになり、民進党の防衛線は突破されていった。

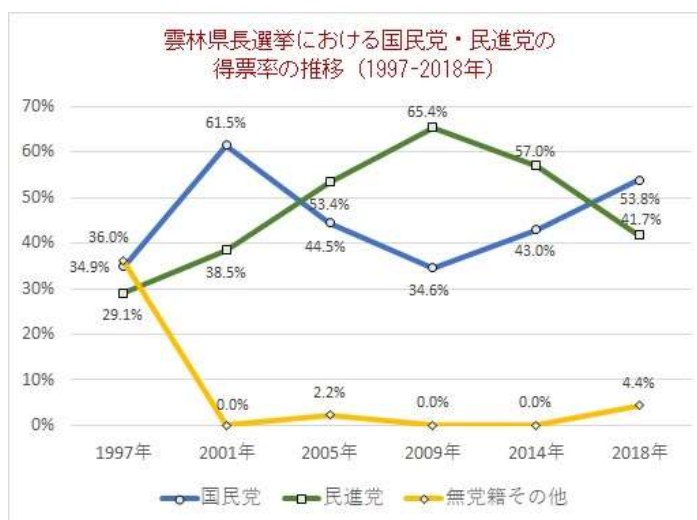
（５）雲林県 民進党の牙城陥落

張麗善 vs 李進勇
53.8% 41.7%

①民進党の前進と逆風

雲林県は4年前と同じ対決となり、結果は真逆になった。2014年は張麗善 43.0%、李進勇 57.0%であった（図22）。張麗善は雲林県の最大地方派閥を率いる張榮味の妹である。雲林県では民進党が国民党系の地方派閥と戦って勢力を拡大してきた。雲林県は台南、嘉義と並ぶ民進党の三大牙城の一つである。4年前、張榮味派が生き残りをかけた県長選挙で民進党が圧勝し、敗れた張派は「もう（事務所の）電気を消す」と語ったのであった。そして2016年、蔡英文は63.4%もの票を得た。雲林県は民進党黄金時代のハズであった。

図22 雲林県長選挙における国民党・民進党の得票率の推移（1997-2018年）



（出所）中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

ところが、前回選挙直後から蘇治芬立法委員（前県長）と李進勇県長が対立し、劉建國立法委員もそれぞれと不仲で、雲林県の民進党の三巨頭はバラバラになった。民進党は、国民党の権威主義体制と戦った「党外人士」の集まりであり、党中央の統制は弱く、内部の対立や不和は当初から存在していた。しかし、弱い立場で国民党と戦うために一定の歯止めもあった。

図 23 当選した国民党の張麗善候補



(出所) 2018.10.20 筆者撮影

図 24 民進党の李進勇前県長



(出所) 2017.11.2 筆者撮影

一方、国民党は、地方においてはいくつかの地方派閥で成り立っているのが実態であった。国民党系の地方派閥は圧倒的な中央権力の下で、地方の権力と利権を求めて常に争い、足の引っ張り合いをしてきた。民進党はそのような派閥政治の弊害を厳しく批判し、地方選挙で対決し、しだいに支持を広げてきた。雲林県はその「民進党サクセスストーリー」の典型的な事例である。

県内で民進党の支持基盤を拡大させた最大の功労者は蘇治芬である。蘇の両親は白色テロの被害者であるが、それは封印して「農業首都」をスローガンに掲げて成功した。蘇県長時代、民進党は郷鎮でも県議会でも勢力拡大に成功した。その蘇治芬が後継者として推した李進勇と対立したのだから、台湾メディアの格好の話題になった。蘇治芬は選挙戦の終盤で個人的感情を抑えて李進勇の応援に立ったが、すでに大きなダメージができていた。

また、民進党の勢力が拡大したことで、権力行使、組織、動員、分配などで以前の国民党と同じ問題を抱えるようになった。地方の社会構造と選挙民意識は変わっていないので、民進党も同じことをしなければ権力を維持できない。民進党においても地方派閥的体質が露呈したのである。

それでも 9 月までは李進勇が優勢であった。雲林県の選挙情勢は最後の 1 か月で激変した。「韓國瑜現象」が雲林県にも押し寄せ、民進党に逆風が吹いた。韓國瑜は台北県選出の立法委員を退任後、夫人の実家のある雲林県で生活し、夫人が張派で雲林県議員をしていた縁で韓も張派と親しくしていた。2012 年に韓國瑜が台北市の青果市場の総経理に就任したのは、張榮味の押しがあったからと言われている。

韓國瑜は張麗善の応援のため数回雲林県入りをした。農産物価格の低迷で苦しんでいた農民、地域経済の低迷で業績がはかばかしくない事業者らが韓國瑜に期待し、その期待を張麗善に投射した。それは民進党への反感と表裏一体であった。

図 25 の写真は筆者が雲林県を訪問した 10 月 20 日に撮影したものだが、それは韓國瑜を使った選挙ポスターがまさに

図 25 県議員選挙で韓國瑜の写真を使用した国民党の蘇于珊候補の選挙ポスター



(出所) 2018.10.20 筆者撮影

出始めた時のものである。つまり、韓国瑜現象が雲林県を席卷するのは、この10月20日以降のことなのである。最初に韓国瑜の画像を使ったのは、県議員選挙に出馬した国民党の蘇于珊候補であった。ポスターには「雲林の婿 韓国瑜が強力推薦」とある。蘇于珊は張派のグループで、夫の陳河山は張榮味と同じ汚職事件で有罪判決を受けている。蘇于珊は4年前も県議員に立候補したが落選。今回はトップ当選した。

蔡政権発足後、民進党の中央も雲林県の蘇治芬らも、様々な法律や制度の改正により国民党を弱体化し復活できないようにすることに心血を注いだ。それは民進党にとっては「民主・進歩」の戦いであるが、地方では、国民党と民進党という大きな派閥同士が争い勝った方が負けた方を清算しようとしていると見た人もいた。

そのタイミングで、張榮味が2018年7月に刑務所に収監された。これは、張榮味が県長在任中の2004年に摘発された汚職事件で、その後14年におよぶ長い裁判が続き、懲役8年の有罪判決が確定し服役となったもので、理論的には選挙とは関係がない。張麗善は「政治的抑圧」だと主張したが、この時点では民衆の反応というのは特になかった。ところが、9月に花蓮県の傅崐萇県長がやはり有罪判決が確定し、県長職を解職され服役することになった。両者が刑務所に入った時期は司法手続きの問題で偶然であるが、その9月には後で述べる移行期正義委員会の失態が発覚し、これで雰囲気微妙に変化した。

国民党の党資産没収、移行期正義による過去の行為の追求、国民党の支持基盤である軍公教の年金削減、収監の司法手続きは、民進党による国民党つぶしの一連の政治的行為という受け止め方が、国民党支持者だけでなく中間派にも広がった。「民進党は政治闘争にばかり熱中し経済をおろそかにしている」という批判が広がった。筆者も雲林県の現地調査で「権力者となると同じではないか」という不満の声を聞いたし、一部ではあるが「民進党は怖い」という声も聞いた。

民進党からすると国民党の方がよほど大きな悪弊に染まっているので、それで民進党を批判するのは不公平と映る。しかし、民進党はそれを批判して勢力を拡大してきたので、民進党を評価する基準は国民党を評価する基準より高くなるのである。そして台湾の民衆には歴史的に形成された、権力に対する根深い警戒感がある。民進党は、自分たちは命がけで権力と戦ってきたから、自分たちの権力行使が恐れられるということには考えが及ばない。これらは、民進党が大きくなったがゆえの問題と言える。

②虎尾鎮長選挙 戦略的拠点

県内の戦略的拠点は虎尾鎮である。虎尾鎮は雲林県の中央に位置し新幹線の駅がある(図26)。そして虎尾鎮は張派の本拠地である。民進党がここを制することができれば、張派の足元を崩すことができる。ところが、この虎尾鎮長選挙で民進党は大敗した。

虎尾鎮長選挙では長らく国民党系の候補が勝ち続けていたが、民進党は2009年に林文彬を立てて初めて当選した。負けた国民党の現職は、林文彬の選挙事務所に押しかけ拳銃を発射し逮捕された。これは民進党の躍進と地方派閥の凋落を象徴する事件であった。林文彬は2014年選挙で61.1%の得票率で再選された(表8)。民進党としては虎尾鎮をどうしても押さえておきたかった。

図 26 雲林県の郷鎮市と虎尾鎮と麥寮郷の位置



(出所) [雲林県政府 HP] <https://www.yunlin.gov.tw/>

国民党はいつものように内部で調整がつかず、候補者が2人無所属で出た。1人は虎尾鎮民代表会主席の丁學忠、もう1人は前回国民党公認で出馬した陳威成である。丁學忠は張派のグループである。民進黨は前県議員の林新丁を公認した。国民党が分裂したにもかかわらず、民進黨の林新丁候補の選挙情勢は低迷した。

筆者は10月20日に虎尾鎮を訪問し関係者の話を聞いた。その時点で民進黨は苦戦していると感じた。結果は、林新丁がわずか25.1%の得票率であったのに対し、張派の丁學忠が59.3%で圧勝した(表9)。

彰化県の事例と同じように、上は蔡政権の不人気、下は戦略的拠点での劣勢となると選挙情勢は苦しくなる。鎮長ポストを守り張麗善の足元を崩すという民進黨の選挙戦略は逆になった。張派に鎮長ポストを奪われ、李進勇の虎尾鎮での得票率は37.67%に落ち込んだ(張麗善55.93%)。戦略的拠点で得票を下げ、県全体で大敗した。

図 27 鎮長に当選した丁學忠候補



(出所) 2018.10.20 筆者撮影

表 8 2014 年虎尾鎮長選挙

政党	候補者	得票率
民進黨	林文彬	61.1%
国民党	陳威成	38.9%

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

表 9 2018 年虎尾鎮長選挙

政党	候補者	得票率
無党籍	丁學忠	59.3%
民進黨	林新丁	25.1%
無党籍	陳威成	12.8%

(出所) 中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

③麥寮鄉長選挙 無効票数に注目

雲林県の西北に位置する麥寮郷は、雲林県の農村地域の一つの郷にすぎなかったが、台湾プラスチックの第六コンビナートができて郷を取り巻く環境は変化した。この麥寮郷は伝統的に国民党系の2つの地方政治家族が牛耳ってきたが、2014年に民進党が許忠富を立てて、初めて郷長ポストを獲得した。許忠富は非常に有能で評価が高く、従来の地方政治家族を圧倒した。許郷長はあまりに強力であったので、再選がかかる今回の郷長選挙では国民党も候補擁立をあきらめ、対立候補が出ない状況であった。

ところが、立候補登録締め切りの金曜日午後4時に現れたのは、許郷長ではなく別の民進党系の蔡長昆（麥寮郷民代表）という人物であった。国民党陣営がこれを知った時には締め切り時間が過ぎていて、候補を立てることができなかった。なぜこのようなことをしたのかというと、2020年立法委員選挙で蘇治芬が引退するので、その後釜に許忠富を擁立しようという考えがあったからである。

許が立法委員に当選すると麥寮郷長の補欠選挙が行なわれる。そうすると、国民党系の地方政治家族が十分な準備をして郷長ポストを奪還するかもしれない。民進党としては、それを防いでとりあえず2024年までは郷長ポストを押さえておきたかったのであろう。このやり方は確かに違法ではないが、一種の「だまし討ち」のようなものであった。麥寮郷の民進党の支持者を含む郷民に怒りが広がり、無効票を投じる呼びかけが行なわれた。

結果は蔡長昆が8068票で当選したが、無効票がなんと16083票も出た。蔡長昆への票は投票数の33.4%、無効票は66.6%で当選者の得票の2倍であった。投票率は68.2%であった（表10）。これほどの無効票がでるのはめったにない。おそらく台湾の選挙史上最も高い数字ではないか。

この麥寮郷での張麗善の得票率は68.0%、雲林県内で最も高かった。李進勇は28.1%、県内で最低であった（表11）。開票後、民進党関係者のFacebookには支持者の抗議の声が殺到した。「これは選挙民をバカにした行為で、民進党は負けて当然だ」という書き込みもあった。これが無効票66.6%の知られざるエピソードである。選挙民はよく見ている。民進党は大きくなったがゆえに勢力範囲を守ろうとして小細工を弄し、選挙民にとがめられたのである。雲林県でも民進党の敗因は複合的である。その中にはこうした小さな要因も隠れている。

図 28 麥寮郷の許忠富前郷長



（出所）2017.11.1 筆者撮影

表 10 2018 年麥寮郷長選挙

政党	候補者	得票数	得票率
無党籍	蔡長昆	8068	100%
選挙人数	有効票数	無効票数	投票率
35437	8068	16083	68.2%

（出所）中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

表 11 麥寮郷の 2018 年県長選挙の結果

政党	候補者	得票数	得票率
民進党	李進勇	6429	28.12%
国民党	張麗善	15550	68.01%
無党籍	2 名	882	3.85%

（出所）中央選挙委員会資料を参照し筆者作成

（6）新北市 迷走した移行期正義の議論

侯友宜 vs 蘇貞昌
57.1% 42.9%

①蘇貞昌出戻り

台湾で人口が最も多い新北市は、副市長を務めた国民党中堅で実務家タイプの侯友宜と民進党のベテラン政治家蘇貞昌の対決となった。蘇貞昌は、陳水扁政権で行政院長に就任する前の1997-2005年に台北県（新北市の前身）の県長を務めた。2014年の前回選挙では、民進党のやはりベテランの游錫堃が、国民党の現職朱立倫をあわやというところまで追いつめた。2018年当初、民進党には、国民党が唯一保持している直轄市である新北市も奪取して国民党の息の根を止めてしまえるという見方もあった。

そこで白羽の矢が立ったのが、新北市で根強い人気と支持基盤を擁する蘇貞昌であった。しかし、これは苦肉の策とも言える。本来であれば民進党の中堅で同市選出立法委員の吳秉叡や羅致政を擁立すべきところであったが、両者共に支持率が伸び悩み、侯友宜には勝てないと判断されたのである。蘇貞昌は71歳で、蔡英文と総統選挙出馬を争って負けて半ば引退状態であった。

民進党は党内の切磋琢磨が党勢拡大の原動力であったし、前回選挙で林佳龍や鄭文燦らの中堅世代が台頭し、民進党の活力を印象付けた。新北市で蘇貞昌に頼るということは、目先の票にとらわれ長期的な党のイメージを不鮮明にすることにもなる。国民党は嘉義市と澎湖県で、黄敏恵と頼峰偉という元職を擁立した。本来であれば、民進党はそれをとらえて国民党の人材不足を批判できたのだが、蘇貞昌擁立で同じ状況に陥り、逆に国民党の方が侯友宜の中堅世代というイメージを強調できるようになった。

②移行期正義

新北市は、移行期正義（transitional justice）の問題が焦点化した選挙区と言える。警察官僚出身の侯友宜は、権威主義体制期に警察官として民主化運動家を取り締まる側にいた過去があり、そのことが選挙にどう影響するのかがポイントとなった。

1989年4月、権威主義体制から民主主義体制への転換期にあった当時、台湾独立を主張していた鄭南榕に逮捕状が出て、警察が現場に突入しようとしたところ鄭南榕が焼身自殺したという痛

図 29 新北市三峡区の選挙集会で演説する国民党の侯友宜候補



（出所）2018.11.22 筆者撮影

ましい事件があった。鄭南榕は、独立派・民進党支持者の間では英雄視されている。その時警察の刑事組長として現場に突入したのが侯友宜であった。侯の30年前の行為・責任について民進党は何度も議論をしかけた。これに対し、権威主義体制期およびその転換期に働いていた多くの公務員、警察、軍人、教員らが警戒と不安を感じた。

歴史の真相を究明し和解を促進するというのが移行期正義の本来の理念だ。筆者の印象では、移行期正義を熱心に論じているのは基本的に台北の知識人や専門家や学生らで、地方でこの議論を聞くことはあまりない。台湾全体で移行期正義への関心度が低いことや、蔡政権が取り組むべき政策の優先度認識でほぼ一番下になっていることは民意調査で示されている。

台湾社会において、移行期正義の理念は二重に理解されていないと指摘できる。第一に、民進党内には「移行期正義は国民党をたたき手段」と考える傾向がある。第二に、台湾社会は一般的に蔣経国に対する郷愁がいまも強い。このような状況では、蔡政権が設置した移行期正義促進委員会は十分な啓発活動と慎重な運営が必要であった。

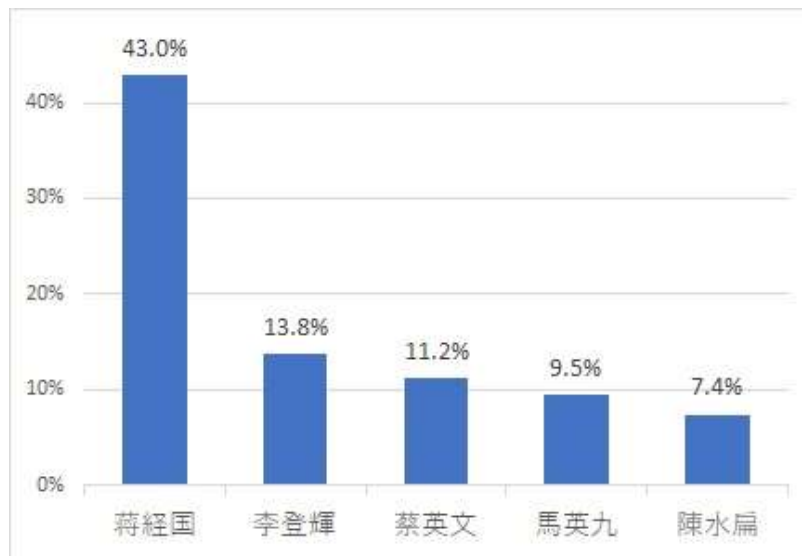
ところが、この移行期正義促進委員会の内部の会議で、副主任委員の張天欽が「侯友宜の過去を洗い出して選挙で打撃を与えよう」と発言し何名かがそれに賛同していたことが、9月12日に台湾メディアによって暴露された。これは大きな政治的事件となった。移行期正義の名を語ってはいるが、内実は政治闘争の手段になっていることが露呈し、蔡政権・民進党に打撃となった。この失態は、「蔡政権が言っている移行期正義というのは党利党略の道具にすぎない」という国民党の主張を「証明」する形になった。

民進党の支持者は、侯友宜の責任を追及するのは当然だと思っている。それを貫徹してこそ、過去の清算が終わるという考え方だ。それは、民進党が台湾の民主化のために命がけで戦ったという強い自負心に支えられている。しかし、それでは歴史の正義を独り占めしようとする事になりやすい。そこには和解の精神は感じられない。この時、少なからぬ人が感じたのは、侯友宜が今日攻撃されているのは国民党から出馬したからで、もし民進党候補として出馬していれば何ら問題視されることはなかったということだ。移行期正義の議論がこのように使われるのは好ましくない。

台湾の移行期正義の議論が対象としているのは国民党の権威主義体制期の人権抑圧が主であるが、台湾社会ではいまも蔣経国に対する郷愁の感情がある。歴代総統への評価を問う民意調査が過去20年ほど折にふれて実施されているが、評価が最も高いのは常に蔣経国である。そうした調査は漠然とした人気を示すもので、台湾が高度経済成長に邁進した時代への郷愁とも重なる。だが、2018年6月の「美麗島民調」にはいささか驚かされる。これは、「歴代総統で誰が任期中に最も『台湾の価値』を堅持あるいは代表したと思うか?」という調査で、実に43.0%の人が蔣経国と答え、2位の李登輝の13.8%を大きく引き離して圧倒的な1位であった(図30)。

このような台湾社会の「蔣経国人気」と移行期正義の議論はかみ合わない。「蔣経国人気」は移行期正義がなかなか理解されない原因でもある。ここ数年、台湾社会では移行期正義の議論が高まってきたが、台湾社会の底流から浮き上がっていなかったかも検討すべきであろう。「蔡政権が政治闘争にばかり熱中し経済をおろそかにしている」という国民党の批判は必ずしも正確ではないが、そういう印象が広がった背景にはここで述べた理由がある。

図 30 「歴代総統で誰が任期中に最も『台湾の価値』を堅持あるいは代表したと思うか?」という民意調査への回答



(出所) : 2018 年 6 月の「美麗島民調」を参照し筆者作成

http://m.my-formosa.com/doc_135525.htm

中間派や国民党支持の人の中にも、台湾の民主化における民進党の貢献を認める人は少なからずいるし、心の底に何かしらの恩義を感じている人もいる。これははっきりと表明されるのではなく、個人的な長い会話の中で浮かび上がる感覚だ。しかし、民進党がそれを振りかざすのには反感を覚える、だからそれを認めたくないという感情もある。そういったもやもやした雰囲気は、筆者が台湾政治に関心を持った時から感じてきたことだ。

すでに論じたように、民進党の選挙情勢は 9 月から急速に悪化する。そして「韓國瑜現象」が爆発するのも 9 月からだ。その過程で、蔡政権の改革への不満だけではなく、民進党への嫌悪感というものが急速に拡大した。その一因には移行期正義をめぐり民進党の体質が露呈し、多くの中間派を遠ざけたことが指摘できる。

国民党の体制側にいた侯友宜は、民主化運動の闘士である蘇貞昌に圧倒的な大差をつけて当選した。選挙期間中、台湾メディアの支持率調査で侯友宜は終始優勢であったが、民進党筋から何度も「蘇が追い上げている」「並んだ」「上回った」という情報が流され、それを信じた支持者も少なからずいたであろう。民進党のコアの支持者にとっては、両者の背景を並べて侯が勝つと考えること自体が考えられないことなのだ。しかし、他方で、侯が負ければ民進党の歴史解釈権がますます強まることを警戒する感覚も広がっていたのである。

侯友宜 57% : 蘇貞昌 43% という投票結果に移行期正義の問題がどれほど反映されているのかはわからない。原因は複合的だ。しかし、移行期正義の文脈で侯の過去が繰り返し取り上げられたことからみて、新北市が他の縣市よりは争点化していたと考えてよい。民進党大敗の原因議論から移行期正義の問題を外すことはできないであろう。

6. 民進党の問題

ここまで、選挙の争点を個別の県市の状況に引き付けて論じてきた。ここで、民進党大敗の要因の①選挙戦略の失敗、②蔡政権の問題に続き、③民進党自体の問題を取り上げたい。この民進党の問題を、(1) 完全執政の落とし穴、(2) エスタブリッシュメント化、(3) ブーメラン現象に分けて整理していく。

(1) 完全執政の落とし穴

これまでの事例検討で、蔡政権への批判だけでなく、民進党自体への反感が広がっていたことを指摘した。2016 年選挙で勝利した民進党が、いったいどうしてそのような状況になったのか。この問題は「完全執政の落とし穴」と整理することができる。

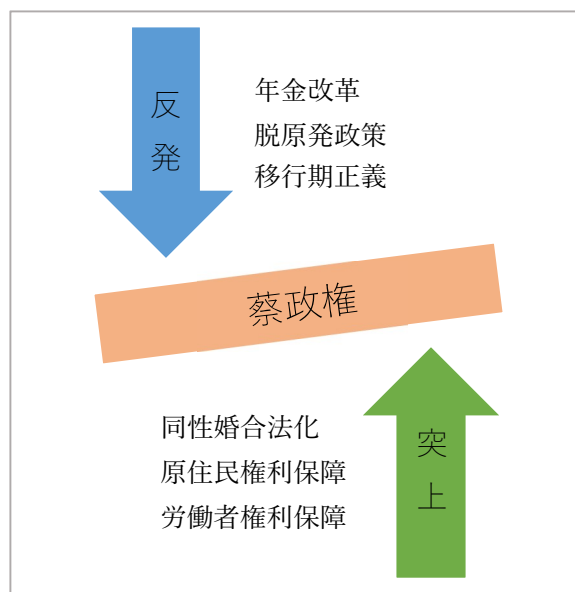
民進党は立法院の過半数を制したことで、初めて党の理念を実行していける状態になった。支持勢力は強硬に理念の実現を要求し、党員も党の立法委員・地方議員らも同様であった。民進党は選挙で勝ったのだからその理念を実行して支持者の負託に答えるのは当然という考えだ。だが、個々の理念・政策に十分な支持が得られているわけではない。蔡総統は改革政権を標榜していくつもの重大改革を推進したが、いくつかの重大案件については実施を見送るか、小幅な改革にとどまった。

実行に移した改革は多数派の反発を招き、実行をためらったものは、それを推進する少数派から強烈的な突き上げにあった。例えば、年金改革、脱原発政策、移行期正義の推進では反発に遭い、同性婚の合法化、原住民の権利保障、労働者の権利保障では「遅い」「足りない」と突き上げに遭うことになった(図 31)。

これは政治の現実では仕方のないことで、政権は優先順位つけて政治状況を見ながら一つ一つ進めていくしかない。問題は、民進党の支持者そして民進党の周辺の公民運動団体は戦略的忍耐力を欠いていることにある。柯文哲と決裂したのと同じ状況である。こうして 2014-16 年に形成された「進歩派アライアンス」は空中分解し、ひまわり運動勢力もバラバラになった。

労基法の改正問題で、蔡政権は二転三転して批判を招いたが、そもそも党内で十分な議論もされず、意見も一致していないことが問題であった。「民進党の経済社会政策の理念は何なのか」というのは李登輝時代から問題提起されていながら、その後、その時々々の政治情勢に対応し選挙を

図 31 蔡政権に対する反発と突き上げ



(出所) 筆者作成

戦うのに必死で、ほとんど手が付けられないできた。

この先の民進党は何を目指すのか。「民主と進歩」をさらに進めていくことを期待する党员もいるし、「台湾独立」に向かうことを期待する党员もいるが、これまで述べてきたように台湾社会全体では十分な支持が得られていない。そして、党内でも十分な議論はされていない。

自分たちの理念がまだ多数派でないという認識が欠けていること、経済社会政策についてそもそも党内で意見が一致していないこと、戦略的忍耐力が欠けていること、これらは以前からあった潜在的問題であるが、完全執政を達成し蔡英文がきまじめに改革を推進したことで、一気に表面化した。

民進党は、民主化と本土化という強力な理念でもって台湾社会の変化を引っ張りながら成長してきた。その過程においては、民進党は民主化と本土化を大声で必死に叫んでいることが役割であった。いまや、民主化は達成され、本土化も台湾アイデンティティが広がったことである程度達成された。振り返ってみると、2016年選挙というのは民進党の歴史的役割に台湾社会が一定の肯定を与えた選挙であった。

地方選挙大敗後の12月5日、当時民進党の代理主席を務めていた林右昌（基隆市長）が深みのある発言をした。「今後、我々は、民進党の台湾の民主に対する過去の貢献を持ち出すべきではない。民進党は二回政権党になった。台湾人民はすでに民進党に対し借りはない。民進党は未来の台湾への貢献によって台湾人民の支持と賛同を勝ち取るべきだ⁴。」

これは、筆者なりに解釈すれば、台湾社会（特に中間派選挙民）の中に、過去において民主化のために犠牲を払い貢献のあった民進党に対し「借り」や「恩義」という気持ちがあったかもしれないが、それは2016年選挙で民進党に「完全執政」の機会を与えたことで「十分に返した」という感覚を指している。

民進党が予想外に早く立法院で過半数を制したために、民進党にとっての一時代が終わり、次の時代に入った。つまり、民進党の一つの歴史的役割は終わり、台湾社会における民進党の次の役割を提示しなければならなかったのに、その準備ができていなかった。これで民進党の賞味期限がいきなり切れてしまったと言える。

（2）エスタブリッシュメント化

民進党の第二の問題としては、党の体質の問題が挙げられる。民進党は支持基盤の地方では「エスタブリッシュメント化」している。中央でも権力を握った。民進党はそのことに対し自覚が薄いし、自分たちが「権威・権力批判」の対象となっていることに対しての自覚はさらに薄い。

今回の選挙では、台南市、高雄市、嘉義県、雲林県などで党内の内紛あるいは党の公認候補を決める過程でみにくい争いがあった。これは、民進党が各地方で勢力を築いているため、多少のミスともないことがあってもびくともしないという認識が背景にある。民進党が強い縣市では、党の公認候補になることが当選と同じ意味を持つ。党の予備選挙が熾烈になることは仕方がない。

⁴ 「代理黨主席林右昌：人民已經不欠民進黨」〔聯合報新聞網〕<https://udn.com/news/story/12632/3518669>

だが、選挙民からすると、「公認さえ取れば当選したのも同然」という態度であるとか「いま醜態をさらしても選挙になれば民進党に入れてくれる」という態度には反感を抱く。

かつては国民党の一党体制と戦うということで、民進党の様々な矛盾については大目に見られてきたが、選挙民の目は厳しくなっている。台南市長候補を決める予備選挙での候補者間の争いや、嘉義県や雲林県での現県長と前県長の争いは、おもしろおかしく台湾メディアで報じられた。こうして「民進党は経済よりも政治に熱心だ」というネガティブなイメージが拡散した。この問題は、民進党が地方で勢力を伸ばし、地方で「エスタブリッシュメント化」したからこそ目立つようになったと言える。

（3）ブーメラン現象

民進党の過去の主張や行動様式が自分に跳ね返ってくるブーメランのような現象についても指摘しておきたい。野党に転じた国民党は、科学的議論ではなく感情に訴える手法や、フェイクニュースを横行させることで蔡政権を政治的に追い込んできた。だが、そうした行為がまかり通るのは、民進党にも責任があると言える。民進党が国民党政権を攻撃するために使った手段が、ブーメランとなって自分に向けられているという側面がある。

例えば、2012年に馬政権がアメリカ産牛肉の輸入規制を解除しようとした際の民進党の極端な抗議行動がそうである。そのやりかたは、蔡政権が福島および周辺4県産の食品輸入規制解除を検討した際そっくり国民党にまねされた。「アメリカ産牛肉（福島周辺の日本食品）は健康に害を及ぼす不安がある」⇒「その輸入規制を解除しようという馬政権（蔡政権）は食の安全をないがしろにしている」⇒「馬政権（蔡政権）は許せない、断固阻止」というロジックである。これは、海外の研究者から見ると、民衆の不安につけこみ政治的に利用するあくどい手口である。

また、公民投票もブーメランとなって民進党に跳ね返ってきた。公民投票は、台湾において国民党の権威主義体制と戦う手段として期待がかけられてきた。つまり、その時代、議会は本来の機能を持たず、選挙の競争は不公平であり、過半数獲得は夢のまた夢であり、直接民主制に期待がかけられるのは自然であった。民主化運動の中で、しだいにそれ自体が民進党の民主主義思想の中核理念となり、絶対的に正しいこととなった。公民投票に疑問を提起すると「非民主的」と批判される傾向すらある。

陳水扁時代に念願の公民投票法が制定された。公民投票が実施されたが、成立はしなかった。そのため、民進党は「公民投票の成立要件が高すぎる」、それを規定する公民投票法は「欠陥法律」とであると主張してきた。しかし、代議政治と公民投票のバランスをどうとるのかという議論は党内ではされていない。2017年、民進党は何の議論もしないまま、立法院で公民投票の成立要件を有権者の「2分の1以上の投票」から「4分の1以上の投票」へと引き下げる法改正を行ない、中央選挙委員会が公民投票案の内容や整合性を審査する権限も廃止してしまった。完全執政を実現し立法院で多数派を擁する民進党は、こうした改正を行う必要はなかった。野党国民党は喜んでそれを活用し、蔡政権に打撃を与えることに成功した。民進党は、公民投票については「思考停止」状態にあると言うほかはない。

7. フェイクニュースと中国要因

(1) フェイクニュースはあったのか？

フェイクニュース（假消息）はいまに始まったことではない。当局発表より身近なうわさを信じやすいのは台湾社会の伝統的特性と言える。それがネットを通じて、より速く、より広く拡散するようになったのが今日の問題である。選挙戦でも「（環境対策のため）蔡政権が古いトラックを運転できなくするらしい」、「廟での線香を禁止するらしい」といった政策の誤解は繰り返し拡散した。そして、政府側がいくら「それは事実ではない」と説明しても、追いつかないのがフェイクニュースの特徴である。

ただし、これも新しいことではない。台湾では選挙戦を有利にしようと意図的にうわさを流すことは昔から行なわれていた。今回の選挙戦で、野党陣営により意図的にねじまげられ政権攻撃の手段とされた事例は確かに多かったが、他方で、政権の側の政策の説明能力が弱い、情報発信の方法が不用意という問題もある。

一方、選挙期間中に広がったストーリーで、中国がからんだものがあつた。2つ紹介したい。これは筆者が直接聞いたものである。人によって言い方は異なるが、まとめるとこのようになる。

①中国人観光客が減った ⇒ 日月潭のある南投県や阿里山のある嘉義県のホテル・バス・お土産などの観光産業が打撃を受けた ⇒ 他県市でも宿泊・輸送・飲食などの関連業者が影響を受けた ⇒ それらの人々の消費が落ち込んだ ⇒ 消費停滞の影響は中国人客とは関係のない県市にも広がった ⇒ 中台関係の悪化で台湾の景気が停滞している/景気が悪くなった ⇒ 蔡政権が悪い。
②中国への農産物輸出が減った ⇒ 台湾の市場で農産物価格が暴落した ⇒ 農民の生活が苦しくなった ⇒ 蔡政権が悪い。

これら2つのストーリーはネットや口コミで広がり、国民党候補が選挙宣伝で頻繁に活用した。簡単に検証してみたい。①については、中国人観光客が減ったことで一部の観光業者が打撃を受けたことは事実である。しかし、その割合は台湾の観光産業から見てごく一部であるし、台湾経済全体から見ると非常に小さい。すでに触れたように台湾経済の2018年の成長率は2.6%で、決して悪くはない。②については、事実は逆で、2018年の中国向け農産物輸出額は過去最高を記録した。行政院農業委員会の統計によると、中国への農産物輸出は、蔡政権登場後の2017年は確かに減ったが、2018年は大きく伸びて過去最高であった2015年を上回った。

ただし、補足が必要である。①については、確かに2018年の経済成長率は2.6%であるが、四半期ごとの数値を見ると、第3四半期と第4四半期は成長率の伸びが減速する傾向にあった（選挙戦の中盤と終盤にあたる）。これは米中貿易摩擦の外的要因によると考えられるが、その微妙な変化を感じ取った事業者らの声が「中国人観光客が減った」というストーリーに入り込んで拡散した可能性もある。また、②については、中国を含む海外への輸出が拡大したにせよ、農産物価格の暴落は2018年にあった。台湾の市場が小さいためどうしても天候や作付面積などの影響で価格の変動が大きくなる。農産物価格の暴落は馬英九時代から毎年続いている問題で、価格変動に振り回される農民の生活は確かに楽ではない。

①も②も人々の関心の焦点になっているのに、蔡政権の対応能力は弱かった。例えば、②の中国への農産物輸出については、2018年1月-10月の統計で過去最高になることが明らかになり、投票前の11月12日に新聞報道があった⁵。しかし、多くの人は「中国への農産物輸出は減った」と思っていたのではないか。蔡政権がこの件について積極的に情報発信をしていたという印象は薄い（農業委員会がしていたのかもしれないが気がつかない）。筆者のように台湾の報道をくまなくチェックしている者にとっても、この記事を見て「そうだったのか」と意外に感じたほどである。この11月12日の新聞報道も、日々のネットニュースの洪水の中に埋もれて気づかなかった人が多かったであろう⁶。

①も②も、蔡政権からするとフェイクニュースの一種となる。しかし、部分的に真実が含まれているので、「まったくのフェイクニュース」と片づけるわけにもいかない。こういう、人々が語るストーリーというのは、簡単に統計数字だけで割り切れない。「景気が悪い」とか「生活が苦しい」というのは主観的な感覚であり、その時の社会的雰囲気左右されやすい。蔡政権が改革を強調したことで「政治に熱中し経済をおろそかにしている」という批判が広がるスキを与えた。政権への信頼感が低下していたからこそ、こういうストーリーが広がったとも言える。

今回の選挙で「フェイクニュースはあったのか？」と問われれば、それは「あった」し、「多く出回っていた」と言える。ネットの利用度が高まっているので、フェイクニュースは10年前よりは確実に多くなった。だが、4年前の選挙と比べてどうであったか断定するのは難しい。4年前は、国民党に不利なフェイクニュースが多く出回り、国民党が選挙で大敗した。その点では特に大きな変化があったとは言えないかもしれない。これについては専門家の検証を待ちたい。

（2）中国要因はあったのか？

蔡政権登場後中台関係が停滞し、台湾社会で心理的な重苦しさが広がった。中台関係の悪化は、蔡総統が就任演説で柔軟な姿勢を示したにも関わらず、中国が強硬な態度で、一方的に中国人旅行者を減らしたり、外交関係をもつ5か国との国交断絶に追い込んだり、軍用機や軍艦が台湾周辺を航行するなどした。他方で、31項目の対台湾優遇措置を発表し、台湾人の取り込みに力を入れている。

台湾では自立が大事と考える人もいれば、中国との距離を近づけて経済的繁栄をめざすべきだと考える人もいる。そして、1人の人間がその狭間で揺れることだってある。政治や国際情勢を見て、そして何よりも現在の自分の暮らしを踏まえて、「やはり中国とは距離を置いた方がよい」、「いや、経済発展のためには中国との関係こそ大事だ」とそのときに判断する。それが中間派

⁵ 「今年水果銷中數量 遠高於馬政府」[自由時報] 2018年11月12日
<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1246131>

⁶ 2018年の中国向け農産物輸出が過去最高を記録したことは、年明けの2019年2月13日に蔡総統がFacebookに投稿し、それが各紙で報道され、多くの人にシェアされた。「暗酸韓國瑜 蔡英文：我賣到中國的農產品破紀錄」[聯合報] 2019年2月13日 <https://udn.com/news/story/6656/3642580>

であり現状維持派だ。彼らは台湾への愛着を示すゆるやかな「台湾アイデンティティ」を抱きながらも、「自立」と「繁栄」のジレンマに悩まされている。

4 年前はひまわり運動のブームがあり、馬政権の対中政策への批判に乗って民進党は支持を伸ばした。ゆるやかな「台湾アイデンティティ」が台湾社会の主流であることに変わりはない。ただし、人びとの関心の中心は経済・生活であり、「中台関係改善で経済的利益を得られるなら得たい」という期待がある。そこを韓國瑜ら国民党候補はうまく突いたのである。蔡政権では中台の膠着状態を開きできないと見た選挙民が国民党に流れた。4 年前は「自立」が強くて、今回は「繁栄」に振れた。バランスは微妙に変化した。

中国による台湾世論の操作は常に行なわれている。新聞、ネット、人、様々なルートがある。これはいま始まったことではない。中国のネットユーザーが台湾のサイトにアクセスすることも以前からある。何かあると蔡英文や頼清徳の Facebook に批判の書き込みがよくなされる。

人目を引く情報は中台の間で瞬時に拡散する。2018 年 9 月、台風の影響で関西空港が封鎖される出来事が起きた。空港には日本人旅行者も台湾人旅行者も中国人旅行者もいて全員が足止めを食ったのだが、中国人旅行者は中国領事館が用意したバスで空港からいち早く退避したというニュースが中国のサイトから流され、それが「台湾の対応は中国より悪かった」というストーリーになり台湾で拡散した。実際には、空港内に取り残された旅客は全員関西空港が手配したバスで泉佐野市に移動し、中国人旅行者はそこから中国側が手配したバスで大阪市内に移動した。

ところがその誤った情報で台湾は大騒ぎとなり、大阪駐在の台湾外交官が自殺する事態にまで発展した⁷。これが選挙に直接影響したとは言えないが、台湾社会を大きく揺さぶった事例である。中国との比較がからんだニュースであったことで、単なる中国発情報よりも影響力が大きくなった。蔡政権の対応が後手に回ったという印象ができて、蔡政権にはマイナス材料となった。

「中国人観光客が減った」「中国への農産物輸出が減った」「だから台湾の景気が悪い」というストーリーが広がったことはすでに触れた。韓國瑜ら国民党候補はこのストーリーを持ち出して蔡政権を批判し、自分が当選すれば、「中国人観光客を呼び戻す」「海外に台湾産農産物を売り込む」と公約し、支持を広げた。選挙戦では、特に旧高雄県から雲林県、彰化県、旧台中県に続く農業地帯でこのアピールが一定の効果をあげ、国民党に有利に作用したと考えられる。ただし、民進党の敗因はすでに論じたように複合的であり、「中国要因だけで民進党が負けた」と考えるのは正しくない。

今回の選挙では、韓國瑜に関するネットの反響が非常に大きかった。Facebook のリアクション数や YouTube の動画再生回数は、おそらく台湾の選挙史上最多であろう。韓國瑜のネットの反響に中国が関与しているとの見方があるが、筆者は懐疑的である。

中国の涉台系統は、2018 年の前半は韓國瑜を特にマークはしていなかったと思われる。選挙戦の中盤に至るまで中国側が注目していたのは柯文哲であった。中国側からのアクセスは早くからあったであろうが、それが増えたのは「韓國瑜現象」が爆発してからではないか？と筆者は考え

⁷ この事件の経緯については、劉彦甫「大阪駐在の台湾外交官はなぜ死を選んだのか」[東洋経済 ONLINE]
<https://toyokeizai.net/articles/-/238262> を参照。

ている。韓国瑜の人気は、筆者が拙稿『韓国瑜現象』－ 高雄市長選挙の異変』で指摘したように、王世堅や呉音寧という引き立て役がいて、台湾のネット民の間で時間をかけてじわじわ高まり、そしてブレイクした。それを中国が主導して操作したというのは無理がある⁸。

YouTube の動画の再生回数でいうと、4 年前の柯文哲は 200 万回近くで、当時としては驚きの水準であった。韓国瑜がブレイクするきっかけとなった動画（台北市議会での王世堅とのやり取り）は、2018 年 9 月時点で 600 万回程度であった。そこから韓がブレイクし再生回数は短期間で激増する。その 600 万回程度というのは、例えば熱狂的な韓国瑜ファンがこの動画を 1 日に 100 回再生しそれを 60 日続けたとすると 1 人で 6000 回再生数を稼げる。そういう韓ファンが 1000 人いれば 600 万回となる。韓ファンの熱狂ぶりからするとあながち不可能な数字ではない。

再生数が突出すれば、野次馬的にさらに多くのネット民が見にくる。ブレイク後に中国からのアクセスも増え、選挙期間中に 1000 万回以上という台湾の政治動画としては記録的な再生回数が達成されたと考える方が自然ではなかろうか。

『天下雑誌』の邱學慈記者が台湾最大のネット掲示板サイト「PTT」の書き込みを分析した記事の中で、韓国瑜が投稿した動画のアクセスの 31%が台湾の境界外からであった（27%がどこの地区の IP か識別不能）と書いている⁹。「3 割以上のアクセスが境界外」という文字がネット上で転載されたが、注意が必要である。

この動画は、選挙後の 12 月 28 日に韓国瑜が愛犬を連れてイベントに参加した様子を報じた中視テレビのニュースの動画で、韓国瑜が 12 月 30 日に Facebook でシェアしたものだ。これは選挙後の動画で、しかもニュース映像の動画である。選挙期間中韓国瑜がライブ中継した再生回数 100 万回レベルの動画ではない。「3 割以上が境界外」というのが参考にできるか不明だ。ネット上の韓国瑜ブームに中国の関与がどの程度あったのかについても専門家の検証を待ちたい。

中国が台湾への影響力を高めようと様々な浸透工作・取り込み工作をしていることは公然の秘密である。台湾内部で「中華統一促進党」のように中国共産党の意向で動く組織を養成してもいい。蔡政権に反対するデモ隊の背後に中国の影が見え隠れする。サイバー攻撃も行なわれ、台湾のサイトの被害が時々報告されている。しかし、中国の活動の実態は秘密で、断片的なことしか明るみに出ていない。

台湾は自前の統治機構を持つ独立した政治実体であり、中国の工作は必ずしも思い通りにいつているわけではない。統一支持は依然として少数である。中国の世論工作が効果を上げるかどうかは、その時どきの政権の対応能力や信頼度にも左右されるであろう。

総合すれば、中国要因が各種の局面で今回の地方選挙に影響したと見るべきであるが、「民進党は中国要因によって敗北した」と決めつけるのは早計である。他方で、中国要因の影響を示す証拠は限定的であり、まだ知られていないことが多くあるだろうということを指摘しておきたい。

⁸ 中国が目をつけていたのは台中市であったので、中国が台湾のネット上で大ブームを作り出せるのであれば盧秀燕に対して操作を行なっていたと言う方が論理は通る。しかし、盧のネット人気は林佳龍より低かった。

⁹ 邱學慈「PTT 原始資料全揭露！「韓流」怎麼造出來的？」[天下雜誌] 2019 年 1 月 9 日

<https://www.cw.com.tw/article/article.action?id=5093610>

8. 2020 年総統選挙の展望

(1) 台湾の政治日程

①立法委員補欠選挙

2019 年 1 月 27 日と 3 月 16 日に早速立法委員の補欠選挙が行なわれる。1 月 27 日は、台北市第 2 と台中市第 5 の 2 議席、3 月 16 日は、新北市第 3、台南市第 2、彰化県第 1、金門県の 4 議席、計 6 議席で争われる。これは、県市長選挙に出馬した現職立法委員が、辞職して背水の陣を敷いたり当選したりして空席になったのを埋めるための選挙である（新北市は汚職有罪判決による失職）。現有議席は民進党 3（台北市第 2、新北市第 3、台南市第 2）、国民党 3（台中市第 5、彰化県第 1、金門県）である。民進党は地方選挙で大敗したが、この補欠選挙では現有の 3 議席を維持する見込みで、得票率も悪くないと予想している¹⁰。この「勝利」によって民進党の危機感が緩む可能性がある。

②総統・立法委員の候補決定

民進党・国民党両党の立法委員候補を決めるプロセスは、春節明けから候補者らが活動を開始し、3 月下旬から 4 月上旬にかけて予備選挙が行なわれる見通しだ。総統候補を決める予備選挙の日程は両党ともまだ決まっていない。おそらく民進党は 3 月にプロセスを開始し 4 月末に決定、国民党は 5 月に開始し 6 月決定になるのではないかと。柯文哲は両党の候補者を見て出馬するかどうかを決断する。その時期はおそらく 7 月（遅くとも 8 月）になるのではないかと。柯文哲が出馬する場合は、政党推薦ではないので、規定の署名数を集めて立候補資格を得なければならない。

③投票日

総統選挙と立法委員選挙が同日選挙になるかどうかは「未定」とされているが、2012 年と 16 年に「選挙事務経費が節減できる」ことを理由としてダブル選挙になった経緯があるので、別々の投票にはできないであろう¹¹。投票日についてはまだ決まっていないが、カレンダーを検討すると 2020 年 1 月 18 日（土）投開票の可能性が高いのではないかと。

(2) 民進党の総統候補

2020 年総統選挙の民意調査の動向を見ると、蔡総統の支持率は昨年 12 月が大底であった。11

¹⁰ 1 月 27 日の補欠選挙で民進党は台北市第 2 選挙区の議席を守った。

¹¹ 中央選挙委員会は 1 月 31 日、同日選挙とすることを決定した。

月の地方選挙の大敗後、蔡総統への逆風が12月に一段と強まった。この時は、「蔡総統の再選を支持するか否か」という質問で「支持 25.0%、不支持 67.4%、意見なし・わからない 7.6%」という調査結果もあった¹²。

ところが、年明けの1月2日に習近平の台湾向け重要講話があった。その翌日、独立派の四長老が公開書簡を発表して蔡総統に再選出馬しないように迫った。これは独立派と非主流派が仕掛けた「蔡おろし」であったが不発に終わり、党内は逆に蔡英文支持で固まった。1月2日に蔡総統が習近平主席に厳しく反論したことを契機に、ネット上で蔡英文の人気回復の大きなうねりが発生した。蔡総統のFacebookの投稿に対する「いいね」の数は、去年は3000から5000くらいしかなく、低い時は2000程度で市長候補者より低い時期がけっこう続いた。それが、年明け後急増し、四長老と習近平に同時に反論した投稿は17万の「いいね」を集め、その熱気は（研究会報告の時点で）まだ続いている。

1月6日の党主席選挙でも、蔡を批判する游盈隆はわずか27.4%、蔡を支持する主流派体制が推す卓榮泰が72.6%の得票率で圧勝した。緑陣営内で蔡総統を引きずり降ろそうという陰謀的な動きについては、筆者は、去年の8月に拙稿において「①独立派、②陳水扁派、③蔡英文主流派体制から外れている個別人士たち」と具体的に指摘した¹³。その①②③の代表格が公然と姿を現したのがこの年初の出来事であった。その結果、四長老は悪役になり、また、党主席選挙では非主流派は支持を得られなかった。

これで、党内では蔡英文に挑戦するのは難しくなったと見ることができる。党内に不満・不安のくすぶりはあるので、もう一山あるかもしれないが、現時点で頼清徳が挑戦するのは難しい。民進党は蔡英文を再度候補者に指名するであろう。ただし、民進党は敗戦の検討を何もしていない。蔡総統の人気回復が続くのかどうかもわからない。党内議論を展開して一から立て直すのはリスクが大きいので、問題に蓋をして蔡支持で結集している面もある。選挙民がどう判断するかは別の問題である。2020年選挙で民進党が政権を失う可能性は極めて高い。

図 32 蔡英文総統



(出所) 2018.9.4 筆者撮影

(3) 国民党の総統候補

国民党内で公認候補の座を争うのは呉敦義主席と朱立倫前新北市長と見られている。昨年12月から今年1月にかけて相次いで発表された各社の民意調査を見ると、呉主席の支持率はどの調査でも低い(表12-14)。呉敦義と蔡英文の1対1の場合でも、呉敦義、蔡英文、柯文哲の三つ巴戦の場合でも、呉の支持率は最も低い。一方、朱立倫は民意調査の支持率が呉敦義より高い。朱立

¹² 「台湾民意基金會」が2018年12月24日に発表した民意調査を参照。

<https://www.tpof.org/精選文章/2018年12月「2018年終台灣重大民意走向」/>

¹³ 小笠原欣幸「蔡英文政権の2年一閉塞感に覆われる台湾政治」[小笠原 HP]

<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/tsaiadministration4.html>

倫と蔡英文の1対1の場合は、どの調査でも朱が蔡を上回る。

柯文哲が出馬して三つ巴戦になった場合は、これまでの民意調査ではいずれも柯文哲が朱立倫を上回っている。しかし、三つ巴では柯文哲がトップとはいえ、呉が出馬した場合は支持率で大差をつけられるが、朱が出馬した場合は柯との支持率の差はある程度縮小する。現時点での民意調査を前提にすれば、呉を公認候補にした場合、国民党の勝ち目はなくなる。

国民党の予備選挙の方法は、民意調査と党員投票を組み合わせるか、民意調査のみで決めるかであるが、まだ決まっていない。当初は、呉主席は支持率が低くとも党組織を押さえているのでゆくえはわからなかったが、支持率の低迷が年明け後も変わらないことから、民意調査にせよ党員投票にせよ呉敦義が支持を伸ばすのは難しい情勢にある。予備選挙では朱立倫が有利になるのではないか。

表 12 蔡と呉/朱の支持率
(聯合報民調 12 月 27 日)

蔡英文 36%	呉敦義 27%
蔡英文 22%	朱立倫 56%

(出所) 2018 年 12 月 27 日の
聯合報民調を参照し筆者作成

表 13 蔡・呉/朱・柯の支持率
(聯合報民調 12 月 27 日)

蔡英文 14%	呉敦義 12%	柯文哲 54%
蔡英文 11%	朱立倫 30%	柯文哲 45%

(出所) 2018 年 12 月 27 日の
聯合報民調を参照し筆者作成

表 14 蔡・呉/朱・柯の支持率
(TVBS 民調 1 月 22 日)

蔡英文 17%	呉敦義 13%	柯文哲 45%
蔡英文 15%	朱立倫 30%	柯文哲 36%

(出所) 2019 年 1 月 22 日の
TVBS 民調を参照し筆者作成

なお、国民党内では王金平も出馬の意欲を示している。王金平は立法院長を長く務めたことから豊富な人脈を擁し、また、国民党本土派の最有力者として各地の地方派閥にも顔がきく。地方選挙では応援で各地を走り回り、特に高雄市の韓國瑜と彰化県の王恵美の当選に貢献があった。しかし、民意調査の支持率は高くはない。現在 77 歳という年齢もハンディになると見られる。

馬英九前総統も出馬の可能性が台湾メディアで頻繁に取り上げられている。しかし、馬英九の場合は、出馬の可能性を常にアピールしておくことが目的であると考えられる。台湾では「司法の独立」とは言われるが、長年の国民党支配体制の下では司法が政治にコントロールされていた。その名残で、司法の現場では政権に対する「忖度」のようなことがよくある。馬英九は、裁判の審理が始まった案件、検察が捜査中の案件、これから捜査される可能性のある案件があり、出馬の姿勢を見せることが、司法（具体的には検察官と裁判官）への牽制になる。

(4) 柯文哲の動向

2020 年総統選挙の最大の変数は柯文哲が出馬するか否かであろう。現時点ではどの民意調査を見ても、柯文哲が出馬すればトップに立つことを示している。しかし、実際に出馬となれば政権構想を示さなければならない。そこがクリアされるのかどうかはまだわからない。立法委員選挙で、柯グループで 10 数人は当選できたとしても過半数には遠く及ばない。そこが今後議論されるであろう。柯の出馬で台湾の政党政治は試練を迎えることになる。

9. 習近平のねらい

最後に、習近平の対台湾工作の展望について触れておきたい。統一地方選挙での国民党の大勝は中国共産党からすれば「棚から牡丹餅」のようなものである。これで、中国が台湾に付け入るスキが拡大したことは間違いない。2019-20 年の中国側のねらいを、国民党を揺さぶることと台湾政治を揺さぶることの2つに絞って指摘したい。

まず、中国共産党は国民党への影響力を高めようとしている。その揺さぶり工作として、1月2日の習近平五項目講話で国民党の「一中各表」に打撃を与えた¹⁴。そうかと思えば、今後、国民党執政県市への中国人旅行者差し向け、農産物・養殖魚の買い付け、関連企業を通じての地元への投資などを推進し、国民党を支援するであろう。これは、顔面を一発殴っておいてそれから手を差し伸べるようなものだ。習近平は胡錦濤とは違って「ただ飯食い」は許さない。国民党は徐々に逆らえなくなり取り込まれるのではないか。

次に、台湾政治に対する揺さぶり工作は、民進党政権を退陣に追い込むこと、さらには台湾の政党政治をガタガタにすることを目標として展開されるであろう。習近平は2021年7月に中国共産党100周年祝賀イベントを主催する。そこでは台湾の統一が近づいていることをアピールしたい。そのためには、2020年選挙で民進党を敗北させておきたい。習近平は、引き続き「ハードパワーを使つての台湾抑え込み」と「ソフトパワーを使つての台湾取り込み」のミックスで蔡政権を追い込んでいくであろう。

中国側は、国民党の総統候補については呉敦義を嫌い、朱立倫を好んでいる。呉敦義は「一中各表」を言い続けているので、これでは仮に呉敦義が当選しても、中国の観点からは2008年の馬英九の当選に戻るにすぎない。朱立倫については、2015年5月の朱立倫習近平会談の経験から、呉敦義より御しやすいと見ているであろう。

柯文哲については、信用はしていないが利用価値があると考えているはずだ。中国側は、柯文哲の家庭環境（新竹の本省人知識人家庭で祖父は228事件の被害者）、台湾での医者という職業（台湾の医者ネットワークには独立派支持者が多い）から、柯文哲は本心では台湾意識が強く保守的な価値観を抱いていると見ている。中国側は、確かに柯の「兩岸一家親」という用語は評価しているが、「92年コンセンサス」ではあいまいなことを知っている。それでも柯に友好的な態度を示すのは、台湾政治を揺さぶるのに利用できるからと言える。

では、中国の観点から柯文哲に何を期待するかと言えば、柯が当選し台湾の政党政治がガタガタになる展開である。特に、民進党がガタガタになれば非常に望ましい展開となる。柯は政党組織を持たないので（政党を結成したとしても柯1人政党であろう）、中国からすると取り込みやすいと見える。中国側は、当面は「朱でも柯でもよい」というスタンスになるのではないか。

いずれにせよ、習近平は、統一地方選挙での蔡政権の自滅というこの好機を活かして、2019年、台湾への介入を強めてくるであろう。

¹⁴ 詳しくは拙稿「習近平の包括的対台湾政策『習五項目』を解説する」[小笠原 HP] を参照。

<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/xifivepoints.html>

2018 年は台湾で大きな政治変動が発生した。統一地方選挙の結果、2020 年選挙で政権交代が発生する可能性が極めて高くなった。2019 年は台湾の政治構造と中台関係のあり方を規定していく重要な年になるであろう。



[小笠原 HOMEPAGE] <http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/>

参考資料

- 1 月 25 日の研究会において、松田康博氏は、2020 年総統選挙と中台関係の展望について非常に興味深いコメントをした。早稲田大学台湾研究所 Facebook（2019 年 2 月 3 日の投稿）に発言記録が掲載されているので参照していただきたい。
https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=2112672488817501&id=920260984725330&__tn__=K-R
- 小笠原欣幸「台湾統一地方選の本質を見誤るな」『Voice』2019 年 2 月号
- 若林正丈「『ナショナリズム政党制』は何処へ？」[台湾研究自由帳] 2019 年 01 月 27 日
<https://taiwanstudiesjiyucho.exblog.jp/29221726/>
- 若林正丈「今もう一度『民主進歩党』を考える」[台湾研究自由帳] 2018 年 12 月 02 日
<https://taiwanstudiesjiyucho.exblog.jp/28923303/>
- 林宗弘「攸關利益！年改與農業韓流是民進黨敗選的最重要原因」[巷仔口社會學] 2018 年 11 月 29 日 <https://twstreetcorner.org/2018/11/29/linthunghong-5/>
- 邱學慈「PTT 原始資料全揭露！「韓流」怎麼造出來的？」[天下雜誌] 2019 年 1 月 9 日
<https://www.cw.com.tw/article/article.action?id=5093610>
- 「九合一選舉結果 6 張圖表快速看懂」[中央社網站] 2018 年 11 月 26 日
<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/201811255007.aspx>
- 「社評：民進黨不要誤讀這次敗選的訊息 九合一選舉系列之一」（「九合一大選系列（完）」までの 5 回シリーズ）[上報] 2018 年 11 月 25 日 https://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=52826
- [2018 選戰溫度計] <https://2018election.dailyview.tw/>
- [VOTE TAIWAN 投票指南] <https://councils.g0v.tw/>

添付資料

表 2018 年県市長選挙結果を立法委員選挙の選挙区にあてはめた試算

		2016年立法委員選挙						2018年県市長選挙			民進黨議席の試算	
縣市	選挙区	民进党候補	国民党候補	その他の主要候補	民进党得票率	国民党得票率	その他主要候補得票率	民进党候補/得票率	国民党候補/得票率	その他主要候補/得票率	現職	当選可能性
台北市								姚文智	丁守中	柯文哲		
	第01	吳思瑤	丁守中		50.8%	43.8%		18.3%	39.6%	41.3%	1	
	第02	姚文智		潘懷宗	59.3%		36.4%	23.4%	32.6%	43.1%	1	
	第03		蔣萬安	潘建志		46.7%	38.4%	17.9%	40.8%	40.5%		
	第04		李彥秀	黃珊珊		41.7%	39.9%	15.0%	40.5%	43.6%		
	第05		林郁方	林昶佐		45.6%	49.5%	18.8%	38.5%	41.9%		
	第06		蔣乃辛	范雲		46.1%	35.4%	15.0%	45.7%	38.5%		
	第07		黃鴻泰	楊貴秋		45.0%	42.3%	16.6%	43.1%	39.5%		
	第08		賴士葆	李慶元		49.7%	35.8%	13.4%	46.7%	39.0%		
新北市								蘇貞昌	侯友宜			
	第01	呂孫綾	吳育昇		53.3%	40.9%		41.8%	58.2%		1	
	第02	林淑芬	陳明義		68.7%	31.3%		50.04%	49.96%		1	1
	第03	高志鵬	李乾龍		54.5%	35.4%		49.98%	50.02%		1	
	第04	吳秉叡	陳茂嘉		63.0%	29.4%		48.3%	51.7%		1	
	第05	蘇巧慧	黃志雄		56.1%	40.8%		46.4%	53.6%		1	
	第06	張宏陸	林國春		52.6%	39.6%		46.9%	53.1%		1	
	第07	羅致政	江惠貞		53.6%	39.8%		45.2%	54.8%		1	
	第08	江永昌	張慶忠		53.7%	40.4%		37.7%	62.3%		1	
	第09		林德福	李幸長		52.4%	29.6%	32.4%	67.6%			
	第10	吳琪銘	盧嘉辰		58.5%	38.5%		43.5%	56.5%		1	
	第11	陳永福	羅明才		36.8%	51.0%		33.0%	67.0%			
	第12		李慶華	黃國昌		43.7%	51.5%	40.4%	59.6%			
基隆市								林右昌	謝立功			
	単一	蔡適應	郝龍斌		41.5%	36.1%		54.1%	45.9%		1	1
桃園市								鄭文燦	陳學聖	楊麗環		
	第01	鄭運鵬	陳根德		47.3%	44.1%		55.8%	35.8%	6.0%	1	1
	第02	陳賴素美	廖正井		50.2%	42.7%		57.6%	35.4%	4.9%	1	1
	第03	徐景文	陳學聖		44.5%	44.7%		49.9%	44.6%	3.5%		1
	第04	鄭寶清	楊麗環		50.05%	49.95%		52.2%	37.8%	7.7%	1	1
	第05	張肇良	呂玉玲		42.2%	43.9%		50.3%	43.7%	3.7%		1
	第06		孫大千	趙正宇		46.06%	46.53%	54.4%	39.5%	4.2%		1
新竹県								鄭朝方	楊文科	徐欣瑩		
	単一	(鄭永金)	林為洲	邱靖雅	33.5%	36.7%	25.0%	27.7%	38.2%	32.3%		
新竹市								林智堅	許明財	謝文進		
	単一	柯建銘	鄭正鈐	邱顯智	41.3%	36.5%	16.6%	49.6%	27.9%	20.3%	1	1
苗栗県									徐耀昌	徐定禎		
	第01	杜文卿	陳超明		35.9%	42.3%			52.5%	41.6%		
	第02	吳宜臻	徐志榮		44.6%	49.9%			62.4%	33.0%		
台中市								林佳龍	盧秀燕			
	第01	蔡其昌	顏秋月		60.1%	38.0%		44.9%	54.0%		1	
	第02	陳世凱	顏寬恒		43.7%	46.7%		43.0%	55.8%			
	第03		楊瓊瓊	洪慈庸		45.2%	53.9%	43.9%	55.0%			
	第04	張廖萬堅	蔡錦隆		52.8%	36.8%		39.6%	59.4%		1	
	第05		盧秀燕	劉國隆		51.5%	40.0%	38.8%	60.3%			
	第06	黃國書	沈智慧		55.7%	40.5%		43.7%	55.3%		1	
	第07	何欣純	賴義錫		63.1%	35.0%		43.3%	55.6%		1	
	第08	謝志忠	江啟臣		48.6%	49.6%		43.1%	55.7%			

南投県								洪國浩	林明濤			
	第01	張國鑫	馬文君		45.2%	54.8%		35.5%	64.5%			
	第02	蔡煌瑯	許淑華		43.4%	56.6%		31.2%	68.8%			
彰化県								魏明谷	王惠美			
	第01	陳文彬	王惠美		43.8%	56.2%		36.3%	59.3%			
	第02	黃秀芳	林滄敏		45.1%	40.0%		38.5%	53.0%		1	
	第03	洪宗熠	鄭汝芬		44.6%	41.0%		41.2%	51.6%		1	
	第04	陳素月	張錦昆		57.2%	42.8%		43.3%	49.1%		1	
雲林県								李進勇	張麗善			
	第01	蘇治芬	張鎔麒		53.7%	42.8%		40.0%	55.9%		1	
	第02	劉建國	吳威志		68.2%	26.2%		43.4%	51.8%		1	
嘉義県								翁章梁	吳育仁			
	第01	蔡易餘	林江釧		53.0%	45.4%		55.6%	28.9%		1	1
	第02	陳明文	林子玲		65.2%	31.9%		46.9%	30.1%		1	1
嘉義市								涂醒哲	黃敏惠	蕭淑麗		
	単一	李俊俤	吳育仁		54.0%	35.7%		39.6%	41.2%	18.0%	1	
台南市								黃偉哲	高思博			
	第01	葉宜津	黃瑞坤		71.2%	22.2%		42.6%	30.5%		1	1
	第02	黃偉哲	黃耀盛		76.5%	18.7%		40.3%	29.5%		1	1
	第03	陳亭妃	謝龍介		71.4%	25.7%		37.0%	33.0%		1	1
	第04	林俊憲	陳淑慧		58.9%	32.5%		35.1%	37.3%		1	
	第05	王定宇	林易煌		72.0%	24.3%		35.7%	31.7%		1	1
高雄市								陳其邁	韓國瑜			
	第01	邱議瑩	鍾易仲		59.0%	39.6%		45.0%	53.4%		1	
	第02	邱志偉	黃韻涵		63.2%	34.9%		47.8%	50.7%		1	
	第03	劉世芳	張顯耀		53.5%	38.6%		39.4%	59.3%		1	
	第04	林岱樺	郭倫豪		75.5%	23.2%		47.8%	50.9%		1	
	第05	管碧玲	蔡金晏		59.4%	38.6%		46.5%	52.2%		1	
	第06	李昆澤	黃柏森		58.9%	39.8%		44.3%	54.4%		1	
	第07	趙天麟	莊啟旺		60.5%	34.1%		44.3%	54.3%		1	
	第08	許智傑	黃璽文		59.1%	31.6%		42.2%	56.5%		1	
	第09	賴瑞隆	林國正		60.6%	34.4%		46.9%	51.8%		1	
屏東県								潘孟安	蘇清泉			
	第01	蘇震清	廖婉汝		70.0%	30.0%		59.3%	38.6%		1	1
	第02	鍾佳濱	王進士		52.5%	47.5%		54.1%	43.6%		1	1
	第03	莊瑞雄	許謹如		53.5%	12.8%		53.7%	44.4%		1	1
宜蘭県								陳歐珀	林姿妙	林信華		
	単一	陳歐珀	李志鏞	邱錫奎	53.7%	28.3%	8.9%	38.2%	49.5%	11.0%	1	
花蓮県								劉曉玫	徐榛蔚			
	単一	蕭美琴	王廷升		53.8%	43.6%		25.9%	71.5%		1	
台東県								劉權豪	饒慶鈴			
	単一	劉權豪	陳建閣		64.2%	35.8%		37.0%	59.1%		1	
澎湖県								陳光復	賴峰偉	陳大松		
	単一	楊曜	陳雙全		55.4%	40.0%		32.8%	38.9%	11.0%	1	
金門県									楊鎮浚	陳福海		
	単一	陳滄江	楊鎮浚	吳成典	23.1%	45.1%	25.9%		47.8%	46.1%		
連江県									劉增應	朱秀珍		
	単一		陳雪生	林金官		68.1%	17.7%		65.6%	17.3%		
											49	18
(注) 鄭永金は民進党の支援を受けた無党籍候補、新竹県の三極構造を示すため便宜的に民進党の欄に記入した。 (出所) 中央選挙委員会の資料を参照し小笠原作成												

日本台湾学会定例研究会

早稲田大学台湾研究所WS

科研基盤A(代表:松田康博)

2018 年台湾統一地方選挙の分析

日時: 2019 年 1 月 25 日(金) 18:20-20:20

備考: 参加費・事前登録不要

会場: 早稲田大学 3 号館 3 階 306 室



司会: 若林正文 (早稲田大学)
報告: 小笠原欣幸 (東京外国語大学)
討論: 松田康博 (東京大学)

概要: 民進党大敗の原因を報告し、2020 年総統選挙および中台関係への影響を検討する。

